

平成27年度

多久市一般会計・特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書
財政健全化判断比率等審査意見書

多久市監査委員

多市監第35号
平成28年8月22日

多久市長 横尾俊彦 様

多久市監査委員 柴田藤男
多久市監査委員 角田一彦

平成27年度決算等の審査意見書及び健全化判断比率等
審査意見書の送付について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、審査に付された平成27年度多久市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金の運用状況についての決算審査と財政健全化判断比率の審査を行ったので、その結果に基づき別紙のとおり意見書を送付いたします。

目 次

平成27年度多久市歳入歳出決算審査意見書

○審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

○決算の概要

○一般会計

第1 歳入の部

1 歳入決算の状況	4
2 財源別決算状況	4

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況	18
2 款別執行状況	19

○特別会計

第1 給与管理・物品調達特別会計	34
第2 土地区画整理事業特別会計	35
第3 公共下水道事業特別会計	36
第4 農業集落排水事業特別会計	38
第5 宅地造成事業特別会計	39
第6 国民健康保険事業特別会計	40
第7 後期高齢者医療特別会計	44

○財産に関する調書

○む す び

平成27年度基金の運用状況審査意見書

○基金の運用状況

平成27年度財政健全化判断比率等審査意見書

○財政健全化判断比率等

附 表

- (注) 1 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

平成 27 年度多久市歳入歳出決算審査意見書

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- ① 多久市一般会計歳入歳出決算
- ② 多久市給与管理・物品調達特別会計歳入歳出決算
- ③ 多久市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 多久市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 多久市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 多久市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 多久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 多久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 実質収支に関する調書
- ⑩ 財産に関する調書

2 審査の期間

平成 28 年 7 月 13 日～平成 28 年 8 月 18 日

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された平成 27 年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか確かめるとともに、関係する証書類並びに会計管理者の保管に属する証書類につき関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務の処理については、年度中に実施した例月出納検査及び定期監査において検査・監査を実施しており、その結果適正に処理されていることが認められた。

決 算 の 概 要

1 決算の規模及び収支状況

一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 17,867,999,229 円、歳出 17,107,247,733 円となり、歳入歳出差引額 760,751,496 円となっている。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

会計別歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (差引額)	繰越財源	実質収支
会計別	一 般 会 計	11,115,497,237	10,761,843,687	353,653,550	58,339,000	295,314,550
特 別 会 計	給与管理・物品調達	1,665,683,610	1,665,683,610	0	0	0
	土地区画整理事業	973,228,074	363,769,074	609,459,000	23,053,000	586,406,000
	公共下水道事業	413,124,787	400,215,787	12,909,000	12,909,000	0
	農業集落排水事業	57,931,806	57,931,806	0	0	0
	宅地造成事業	112,973,680	93,796,771	19,176,909	0	19,176,909
	国民健康保険事業	3,290,968,942	3,525,595,205	-234,626,263	0	-234,626,263
	後期高齢者医療	238,591,093	238,411,793	179,300	0	179,300
	小 計	6,752,501,992	6,345,404,046	407,097,946	35,962,000	371,135,946
合 計	17,867,999,229	17,107,247,733	760,751,496	94,301,000	666,450,496	

一般会計及び土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業特別会計、宅地造成事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で歳入歳出差引額がそれぞれ平成 28 年度に繰越されている。国民健康保険事業特別会計では、平成 26 年度に引き続き歳入不足額が生じたが、平成 28 年度からの繰上げ充用により補填されている。

収支については、一般会計では、形式収支額が 353,653,550 円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源 58,339,000 円を差し引くと、実質収支額は 295,314,550 円となる。特別会計の形式収支合計額は 407,097,946 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 35,962,000 円を差し引くと実質収支合計額は 371,135,946 円となっている。特別会計のそれぞれの収支は、上記の表のとおりである。

なお、実質単年度収支では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計が赤字となっている。

会計別実質単年度収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	現年度	昨年度	単年度	積立金+	積立金取り	実質単年	
		実質収支 (A)	実質収支 (B)	収支(C) (A)-(B)	繰上償還金 (D)	くずし額 (E)	度収支 (C)+(D)-(E)	
一般会計	27	295,314	291,680	3,634	105,898	2,938	106,594	
	26	291,680	270,875	20,805	699	79,059	-57,555	
特別会計	給与管理・ 物品調達	27	0	0	0	0	0	
		26	0	0	0	0	0	
	土地区画整理事業	27	586,406	0	586,406	0	0	586,406
		26	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業	27	0	0	0	0	0	0
		26	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	27	0	0	0	0	0	0
		26	0	0	0	0	0	0
	宅地造成事業	27	19,177	0	19,177	0	0	19,177
		26	0	0	0	0	0	0
	国民健康保険事業	27	-234,626	-147,168	-87,458	0	0	-87,458
		26	-147,168	4,196	-151,364	111	34,321	-185,574
	後期高齢者医療	27	179	377	-198	0	0	-198
		26	377	488	-111	0	0	-111
	小計	27	371,136	-146,791	517,927	0	0	517,927
		26	-146,791	4,684	-151,475	111	34,321	-185,685
合計	27	666,450	144,889	521,561	105,898	2,938	624,521	
	26	144,889	275,559	-130,670	810	113,380	-243,240	

2 財政力指数等の推移

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数(普通会計)	0.360	0.352	0.349	0.349	0.356
経常収支比率(普通会計)(%)	96.0	95.8	92.3	96.2	93.6
実質公債費比率(%)	11.0	11.5	11.7	12.5	13.1

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数は「1」に近いほど財政力が強いことになる。本年度は0.360となり、前年度と比較すると、0.008ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力化を示す指標で、税、普通交付税等歳入の経常一般財源に対する経常的支出に充当する一般財源の比率で、この数値が低いほど財政構造の弾力性が増し、財政の健全性が保たれていること示している。本年度96.0%となり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

実質公債費比率は、普通会計の元利償還金や公営企業等へ繰出す元利償還金に準ずる経費を含めた額の標準財政規模に対する比率である。本年度は、11.0%となり、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

一 般 会 計

第1 歳入の部

1 歳入決算の状況

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算に対する 増 減
平成27年度 (A)	11,311,750,000	11,225,817,891	11,115,497,237	5,354,985	104,965,669	-196,252,763
平成26年度 (B)	12,401,621,000	12,343,828,619	12,220,695,668	9,974,160	113,158,791	-180,925,332
差 引 (A)-(B)	-1,089,871,000	-1,118,010,728	-1,105,198,431	-4,619,175	-8,193,122	-15,327,431

歳入は、前年度に比較すると予算額 1,089,871,000 円の減、調定額 1,118,010,728 円の減、収入済額についても 1,105,198,431 円の減となっている。

収入未済額については 8,193,122 円 (7.2%) の減となっている。

収入済額は、前年度より 9.0%の減となっている。

不納欠損額は、市税 4,902,715 円、分担金及び負担金 (児童福祉費負担金) 452,270 円である。(附表第 6 表参照 P65)

収入未済額 104,965,669 円の内訳は、市税 78,412,340 円、分担金及び負担金 15,002,870 円、使用料及び手数料 2,101,292 円、財産収入 1,800,000 円、諸収入 7,649,167 円である。

歳入決算の主な構成比は、市税 16.6% (前年度 15.5%)、地方消費税交付金 3.4% (同 1.8%)、地方交付税 38.1% (同 34.6%) 国庫支出金 14.2% (同 12.3%)、県支出金 7.3% (同 11.2%)、繰越金 3.1% (同 2.6%)、市債 7.1% (同 10.3%) 等となっている。(附表第 3 表参照 P59)

2 財源別決算状況 (附表第 4 表参照 P61)

歳入決算額 11,115,497 千円の財源別決算の状況は、次のとおりである。

自主財源は 3,052,532 千円 (構成比 27.5%)、依存財源 8,062,965 千円 (構成比 72.5%) で、前年度に比較すると、自主財源は 372,673 千円 (10.9%) の減、依存財源についても 732,526 千円 (8.3%) の減となっている。

(単位:千円)

区 分	平成27年度(A)		平成26年度(B)		差引 (A)-(B)	(A) (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 主 財 源	3,052,532	27.5%	3,425,205	28.0%	-372,673	89.1%
依 存 財 源	8,062,965	72.5%	8,795,491	72.0%	-732,526	91.7%
うち市債	787,246	7.1%	1,256,340	10.3%	-469,094	62.7%
合 計	11,115,497	100.0%	12,220,696	100.0%	-1,105,199	91.0%

第1款 市 税

市税の収入済額は1,839,627千円で、調定額に対し95.7%の収入となっており、前年度に対しては56,455千円(3%)減少している。

この内訳は、市民税で50,094千円減(個人14,893千円増、法人64,987千円減)、固定資産税で5,855千円減、軽自動車税で1,180千円増、市たばこ税で1,686千円減等によるものである。(附表第5表参照 P63)

不納欠損額は、4,903千円(147件)となっており、前年度と比較すると4,636千円(54件)減少している。不納欠損処理の税目、理由別内訳は、附表第6表(P65)に記載のとおりである。

収入未済額は78,412千円で、前年度より9,457千円減少し、また収納率は前年度より0.6ポイント改善されている。財源の確保と負担の公平性の観点から、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

(単位:千円)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合(%)	
							対予算	対調定
平成27年度	現 年 度	1,795,575	1,835,369	1,811,481	256	23,632	100.9%	98.7%
	滞 納 繰 越	22,456	87,573	28,146	4,647	54,780	125.3%	32.1%
	合 計 (A)	1,818,031	1,922,942	1,839,627	4,903	78,412	101.2%	95.7%
平成26年度	現 年 度	1,780,932	1,898,933	1,870,447	59	28,427	105.0%	98.5%
	滞 納 繰 越	27,172	94,557	25,635	9,480	59,442	94.3%	27.1%
	合 計 (B)	1,808,104	1,993,490	1,896,082	9,539	87,869	104.9%	95.1%
差引(A)-(B)		9,927	-70,548	-56,455	-4,636	-9,457	-3.7%	0.6%

第2款 地方譲与税

予算額111,378千円に対し、収入済額111,378千円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度と比較し5,453千円(5.1%)の増となっている。

内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	項 目	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	合計	収入総額対比	対前年比%
平成27年度(A)		33,831	77,547	111,378	1.0%	105.1%
平成26年度(B)		31,717	74,208	105,925	0.9%	95.3%
	差 引 (A)-(B)	2,114	3,339	5,453	0.1%	

第3款 利子割交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額2,671千円に対し、収入済額2,671千円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度と比較し379千円(12.4%)の減となっている。

第4款 配当割交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 7,441 千円に対し、収入済額 7,441 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度に比較し 2,760 千円 (27.1%) の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 5,854 千円に対し、収入済額 5,854 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度に比較し 1,045 千円 (21.7%) の増となっている。

第6款 地方消費税交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 383,165 千円に対し、収入済額 383,165 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度に比較し 164,169 千円 (75.0%) の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 37,670 千円に対し、収入済額 37,670 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度に比較し 506 千円 (1.4%) の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 14,366 千円に対し、収入済額 14,366 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度に比較し 4,406 千円(44.2%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 6,663 千円に対し、収入済額 6,663 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度に比較し 514 千円 (8.4%) の増となっている。

第10款 地方交付税

予算額 4,238,302 千円に対し、収入済額 4,238,302 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。

前年度に比較すると、普通交付税 7,654 千円(0.2%)の増、特別交付税 2,667 千円(0.3%)の増、総額で 10,321 千円(0.2%)の増となっている。

(単位:千円)

区 分 年 度	普通交付税	特別交付税	合 計	収入総額対比	対前年比
平成27年度(A)	3,220,291	1,018,011	4,238,302	38.1%	100.2%
平成26年度(B)	3,212,637	1,015,344	4,227,981	34.6%	97.6%
差 引 (A)-(B)	7,654	2,667	10,321	3.5%	

第11款 交通安全対策特別交付金（附表第3表参照 P59）

予算額 3,899 千円に対し、収入済額 3,899 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度に比較し 380 千円(10.8%)の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算額 185,514 千円に対し、収入済額は 186,293 千円で、調定額 201,748 千円に対し、不納欠損額 452 千円を差し引いて、15,003 千円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると 18,451 千円 (9.0%) の減となっており、その主なものは、農林業費分担金 8,233 千円の減、土木費分担金皆減、農林業施設災害復旧費分担金 533 千円の減、社会福祉費負担金 405 千円の増、児童福祉費負担金 5,167 千円の減等である。

不納欠損額 452 千円は、保育所入所保護者負担金（過年度分）である。

収入未済額は、社会福祉費負担金で老人福祉施設入所者負担金(過年度分)64 千円、児童福祉費負担金で保育所入所保護者負担金 14,939 千円（現年度分 2,314 千円、過年度分 12,625 千円）である。老人福祉施設入所者負担金、保育所入所保護者負担金については、受益者負担金であり、納付者との公正性の観点からも、収納対策に努力されたい。

分担金及び負担金収入状況

(単位:千円)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合(%)		
							対調定	対予算	
分 担 金	農 林 業 費	27	20,757	20,788	20,788	0	0	100.0%	100.1%
		26	28,955	29,021	29,021	0	0	100.0%	100.2%
	土 木 管 理 費	27	0	0	0	0	0	-	-
		26	4,250	4,253	4,253	0	0	100.0%	100.1%
	農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	27	200	280	280	0	0	100.0%	140.0%
		26	1,291	813	813	0	0	100.0%	63.0%
小 計	27	20,957	21,068	21,068	0	0	100.0%	100.5%	
	26	34,496	34,087	34,087	0	0	100.0%	98.8%	
負 担 金	社 会 福 祉 費	27	24,532	24,918	24,854	0	64	99.7%	101.3%
		26	22,331	24,905	24,449	0	456	98.2%	109.5%
	児 童 福 祉 費	27	140,012	155,749	140,358	452	14,939	90.1%	100.2%
		26	143,390	161,343	145,525	0	15,818	90.2%	101.5%
	保 健 衛 生 費	27	13	12	12	0	0	100.0%	92.3%
		26	14	8	8	0	0	100.0%	57.1%
	農 林 業 費	27	0	0	0	0	0	-	-
		26	735	676	676	0	0	100.0%	92.0%
	小 計	27	164,557	180,679	165,224	452	15,003	91.4%	100.4%
		26	166,470	186,931	170,658	0	16,273	91.3%	102.5%
合 計	27	185,514	201,748	186,293	452	15,003	92.3%	100.4%	
	26	200,966	221,017	204,744	0	16,273	92.6%	101.9%	
(平成27年度) - (平成26年度)		-15,452	-19,269	-18,451	452	-1,270	-0.3%	-1.5%	

第13款 使用料及び手数料

予算額 140,728 千円に対し、収入済額は 143,910 千円で、調定額 146,011 千円に対し、2,101 千円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると、1,565 千円（1.1%）の増となっている。

収入未済額の内訳は、土木使用料のうちコミュニティプラント使用料 307 千円（現年度分 70 千円、過年度分 237 千円）、住宅使用料 1,794 千円（現年度分 54 千円、過年度分 1,740 千円）となっている。「新たな滞納者を出さない」目標のもと未収金の減少に努められたい。

使用料及び手数料収入状況

(単位:千円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合(%)			
							対調定	対予算		
使用料	総務	27	4,834	4,841	4,841	0	0	100.0%	100.1%	
		26	4,599	4,443	4,443	0	0	100.0%	96.6%	
	衛生	27	78	78	78	0	0	100.0%	100.0%	
		26	78	78	78	0	0	100.0%	100.0%	
	商工	27	3	8	8	0	0	100.0%	266.7%	
		26	161	162	162		0	100.0%	100.6%	
	土木	27	87,598	90,396	88,295	0	2,101	97.7%	100.8%	
		26	87,495	90,856	87,941	435	2,480	96.8%	100.5%	
	教育	27	4,379	4,704	4,704	0	0	100.0%	107.4%	
		26	4,339	4,711	4,711	0	0	100.0%	108.6%	
	小計	27	96,892	100,027	97,926	0	2,101	97.9%	101.1%	
		26	96,672	100,250	97,335	435	2,480	97.1%	100.7%	
	手数料	総務	27	12,150	13,234	13,234	0	0	100.0%	108.9%
			26	13,201	12,876	12,876	0	0	100.0%	97.5%
衛生		27	31,612	32,669	32,669	0	0	100.0%	103.3%	
		26	31,552	32,049	32,049	0	0	100.0%	101.6%	
農林業		27	38	45	45	0	0	100.0%	118.4%	
		26	38	53	53		0	100.0%	139.5%	
土木		27	36	35	35	0	0	100.0%	97.2%	
		26	31	31	31		0	100.0%	100.0%	
小計		27	43,836	45,983	45,983	0	0	100.0%	104.9%	
		26	44,822	45,009	45,009	0	0	100.0%	100.4%	
合計		27	140,728	146,011	143,910	0	2,101	98.6%	102.3%	
		26	141,494	145,260	142,345	435	2,480	98.0%	100.6%	
(平成27年度)－ (平成26年度)		-766	751	1,565	-435	-379	0.6%	1.7%		

第14款 国庫支出金

予算額 1,682,285 千円に対し、収入額は 1,574,338 千円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度に比較すると、66,907 千円 (4.4%) の増となっている。

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	目	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年比%
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,095,069	989,144	105,925	110.7%
	衛生費国庫負担金	355	372	-17	95.4%
	災害復旧費国庫負担金	0	1,224	-1,224	皆減
	計	1,095,424	990,740	104,684	110.6%
国庫補助金	総務費国庫補助金	135,849	118,816	17,033	114.3%
	民生費国庫補助金	66,118	116,497	-50,379	56.8%
	衛生費国庫補助金	5,577	5,302	275	105.2%
	農林業費国庫補助金	16,230	60,900	-44,670	26.7%
	商工費国庫補助金	0	42,875	-42,875	皆減
	土木費国庫補助金	196,952	111,297	85,655	177.0%
	消防費国庫補助金	0	5,230	-5,230	皆減
	教育費国庫補助金	45,514	39,799	5,715	114.4%
計	466,240	500,716	-34,476	93.1%	
委託金	総務費委託金	213	179	34	119.0%
	民生費委託金	6,296	6,945	-649	90.7%
	土木費委託金	6,165	6,398	-233	96.4%
	教育費委託金	0	2,453	-2,453	皆減
	計	12,674	15,975	-3,301	79.3%
合	計	1,574,338	1,507,431	66,907	104.4%

前年度に比較し、増減の主なものは次のとおりである。

- ① 国庫負担金 104,684 千円の増
 - 民生費負担金 105,925 千円の増は、障害児入所給付費等負担金 4,059 千円増、障害者自立支援給付費等負担金 25,905 千円増、保育所運営費負担金 55,355 千円増、児童手当負担金 6,856 千円減、生活困窮者自立支援事業負担金 6,749 千円増、生活保護費負担金 8,062 千円増、保険基盤安定負担金（国保）12,952 千円増等である。
- ② 国庫補助金 34,476 千円の減
 - 総務費補助金 17,033 千円の増は、過疎地域自立活性化推進交付金 20,000 千円減、地域公共交通確保維持改善事業費補助金 2,192 千円増、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 7,340 千円増、

	個人番号カード事業費補助金 5,732 千円増、地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起型）45,183 千円増、同（創生先行型）44,978 千円増、社会資本整備総合交付金 9,716 千円減、地域活性化効果実感臨時交付金 60,284 千円減等である。
民生費補助金	50,379 千円の減は、臨時福祉給付費補助金 29,900 千円減、子育て世帯臨時特例給付費補助金 14,769 千円減、保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 16,567 千円減、延長保育事業補助金 4,773 千円増、放課後児童健全育成事業補助金 5,985 千円の増等である
農林業費補助金	44,670 千円の減は、農業基盤整備促進事業補助金の減である。
商工費補助金	42,875 千円の減は、社会資本整備総合交付金（高次都市施設）の減である。
土木費補助金	85,655 千円の増は、社会資本整備総合交付金（道路事業）53,171 千円増、同（都市公園事業）22,209 千円減、同（無電柱化整備）38,763 千円増、同（無電柱化整備・街路灯整備）44,083 千円減、同（関連資本整備）60,012 千円増である。
消防費補助金	5,230 千円の減は、耐震性貯水槽設置事業費補助金の減である。
教育費補助金	5,715 千円の増は、学校施設環境改善交付金 5,583 千円が主なものである。

第15款 県支出金

予算額 833,350 千円に対し、収入済額は 807,321 千円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年に比較すると、566,318 千円（41.2%）の減となっている。

県支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	目	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年比%
県 負 担 金	民生費県負担金	478,717	423,222	55,495	113.1%
	衛生費県負担金	178	186	-8	95.7%
	農林業費県負担金	2,401	2,562	-161	93.7%
	土木費費県負担金	3,000	0	3,000	皆増
	計	484,296	425,970	58,326	113.7%
県 補 助 金	総務費県補助金	5,203	844	4,359	616.5%
	民生費県補助金	68,136	124,104	-55,968	54.9%
	衛生費県補助金	6,673	7,866	-1,193	84.8%
	労働費県補助金	2,438	36,432	-33,994	6.7%
	農林業費県補助金	165,851	678,452	-512,601	24.4%
	商工費県補助金	252	265	-13	95.1%
	土木費県補助金	0	8,500	-8,500	皆減
	消防費県補助金	936	1,073	-137	87.2%
	教育費県補助金	5,655	4,141	1,514	136.6%
	災害復旧費県補助金	6,763	12,584	-5,821	53.7%
計	261,907	874,260	-612,353	30.0%	
委 託 金	総務費委託金	43,843	53,947	-10,104	81.3%
	民生費委託金	438	957	-519	45.8%
	農林業費委託金	14,948	17,028	-2,080	87.8%
	土木費委託金	1,142	1,142	0	100.0%
	消防費委託金	0	34	-34	皆減
	教育費委託金	747	300	447	249.0%
	計	61,118	73,409	-12,291	83.3%
合 計	807,321	1,373,639	-566,318	58.8%	

前年に比較し、増減の主なものは次のとおりである。

- ① 県 負 担 金 58,326 千円の増
- 民生費負担金 55,495 千円の増は、保険基盤安定負担金（国保）8,740 千円増、保育所運営費負担金 33,138 千円増、児童手当負担金 1,647 千円減、障害者入所給付費等負担金 2,029 千円増、障害者自立支援給付費負担金 12,952 千円増等である。
- 土木費負担金 3,000 千円の増は、県道改良工事負担金である。
- ② 県 補 助 金 612,353 千円の減
- 総務費補助金 4,359 千円の増は、佐賀段階チャレンジ交付金 2,958 千円の増が主なものである。
- 民生費補助金 55,968 千円の減は、保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 2,565 千円減、保育対策等推進事業費補助金 46,310 千円

減、子ども子育てシステム構築事業補助金 2,456 千円減、延長保育事業補助金 3,613 千円増、放課後健全育成事業補助金 5,343 千円増、放課後子どもプラン推進事業補助金 11,047 千円減、生活保護費補助金 2,456 千円減等である。

労働費補助金 33,994 千円の減は、緊急雇用創出基金事業補助金の減である。

農林業費補助金 512,601 千円の減は、基盤整備促進事業費補助金 21,317 千円増、中山間地域等直接支払制度補助金 6,487 千円減、多面的機能支払交付金 34,215 千円増、農村地域防災事業費補助金 11,462 千円増、重要森林公有化等支援事業補助金 4,317 千円減、農業・食品産業強化対策整備事業補助金 568,263 千円減等である。

土木費補助金 8,500 千円の減は、急傾斜地崩壊防止事業費補助金の減である。

災害復旧費補助金 5,821 千円の減は、現年発生農地災害復旧費補助金 1,208 千円増、現年発生農業用施設災害復旧費補助金 4,112 千円減、過年発生農業用施設災害復旧費補助金 2,930 千円減等である。

③ 委託金 12,291 千円の減

総務費委託金 10,104 千円の減は、選挙費委託金 14,172 千円の減、統計調査費委託金 4,875 千円増等である。

第 16 款 財産収入

予算額 97,069 千円に対し、収入済額 60,176 千円で、調定額 61,976 千円に対し、97.1%の収入率で、1,800 千円の収入未済となっている。また、予算に対する収入率は、62%となっている。これは、多久駅周辺土地区画整理事業地内の土地の売却収入がなかったためである。今後の市有地の有効活用については、検討が望まれる。

収入済額を前年度に比較すると 30,952 千円(34.0%)減で、利子及び配当金で 3,933 千円の減、不動産売払収入 27,156 千円の減等である。

収入未済額は、市有地貸付収入である。

(単位:千円)

年 度	財 産 運 用 収 入		財 産 売 払 収 入			合 計
	財産貸付収入	利子及び配当金	不動産売払収入	物品売払収入	生産物売払収入	
平成27年度(A)	5,006	52,269	1,440	216	1,244	60,176
平成26年度(B)	4,612	56,202	28,596	126	1,592	91,128
(A) - (B)	394	-3,933	-27,156	90	-348	-30,952

第17款 寄付金（附表第3表参照 P59）

予算額 103,601 千円に対し、収入済額は 95,559 千円で、調定に対する収入率は、100%である。

収入済額を前年度に比較すると 93,539 千円（4,630.6%）の増で、ふるさと応援寄付金 93,239 千円の増が主なものである。

第18款 繰入金

予算額 181,253 千円に対し、収入済額は 173,003 千円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度に比較すると 427,736 千円（71.2%）の減となっている。

収入総額に対する比率は 1.6%となっている。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

繰入金内訳表

（単位：千円）

年度	項目 宅地造成 事業特別 会計繰入	基金繰入金					
		財政調整 基金	減債基金	文教基金	福祉振興 基金	都市施設 建設基金	ふるさと水と土 保全対策基金
平成27年度(A)	78,272	2,938	0	0	4,374	0	200
平成26年度(B)	-	79,059	56,898	0	4,401	426,200	200
(A) - (B)	78,272	-76,121	-56,898	0	-27	-426,200	0

基金繰入金							合計
ふるさと 振興基金	小柳教育 振興基金	鉾害復旧 施設基金	土地開 発基 金	学校給食 振興基金	スポーツ 振興基金		
44,666	0	40,298	0	555	1,700	173,003	
1,371	0	30,428	0	482	1,700	600,739	
43,295	0	9,870	0	73	0	-427,736	

第19款 繰越金

繰越金は、前年度における歳入、歳出差引額 344,138 千円（繰越明許分 52,458 千円を含む）が調定収入されている。

第20款 諸収入

予算額 284,826 千円に対し、収入済額は 292,477 千円で、調定額 300,126 千円に対する収入率は 97.5%である。

収入済額を前年度に比較すると 88,347 千円（43.3%）増となっている。

増減の主なものは、ケアハウス大地建設事業貸付金償還金償還終了により 4,952 千円減、農産物処理加工施設建設事業貸付金償還金 26,732 千円増、消防団公務災害等共済基金収入（消防団退職報償金）11,858 千円増、過年度収入 9,738 千円増、

雑入 47,997 千円の増等である。

過年度収入の増の主なものは、充電インフラ普及支援プロジェクト補助金 2,052 千円増、児童扶養手当返還金 2,162 千円増、保育所運営費国県負担金精算金 2,604 千円増、中山間地域総合整備事業委託金精算金 2,815 千円増等である。

雑入の増減の主なものは、総務費雑入で、宝くじ収益交付金 3,229 千円減、コミュニティ助成事業助成金 9,300 千円増、派遣職員人件費負担金 44,392 千円増、移住・交流による地域活性化支援事業助成金 1,850 千円減、民生費雑入で生活保護費返還金 5,511 千円減、佐賀中部広域連合負担金精算金 1,676 千円増、療養給付費等負担金精算金（後期高齢者医療）9,260 千円増、衛生費雑入で次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金 3,560 千円減、金物類売却代金 2,572 千円減等である。

収入未済額は、過年度収入で、児童扶養手当返還金 180 千円、臨時福祉給付金返還金 45 千円、生活保護費返還金(過年度分)5,650 千円、雑入で、生活保護費返還金(現年度分)1,774 千円である。児童扶養手当返還金及び臨時福祉給付金返還金については、滞納が長期にならないよう収納に努められたい。また、生活保護費返還金については、返済計画に従い返済されるよう今後とも指導されたい。

諸収入の内訳表

(単位:千円)

区 分	年 度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率%
延 滞 金	27	902	902	0	100.0%
	26	1,502	1,502	0	100.0%
市 預 金 利 子	27	517	517	0	100.0%
	26	224	224	0	100.0%
中 小 企 業 融 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	27	50,000	50,000	0	100.0%
	26	50,000	50,000	0	100.0%
勤 労 者 福 利 厚 生 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	27	10,000	10,000	0	100.0%
	26	10,000	10,000	0	100.0%
農 産 物 処 理 加 工 施 設 建 設 事 業 貸 付 金 償 還 金	27	26,732	26,732	0	100.0%
	26	-	-	-	-
ケ ア ハ ウ ス 大 地 建 設 事 業 貸 付 金 償 還 金	27	0	0	0	-
	26	4,952	4,952	0	100.0%
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	27	517	517	0	100.0%
	26	517	517	0	100.0%
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	27	228	228	0	100.0%
	26	555	555	0	100.0%
地 域 支 援 事 業 受 託 事 業 収 入	27	36,318	36,318	0	100.0%
	26	38,130	38,130	0	100.0%
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 受 託 事 業 収 入	27	440	440	0	100.0%
	26	429	429	0	100.0%
農 業 者 年 金 受 託 事 業 収 入	27	456	456	0	100.0%
	26	450	450	0	100.0%
農 地 売 買 等 特 例 受 託 事 業 収 入	27	8	8	0	100.0%
	26	-	-	-	-
発 掘 調 査 受 託 事 業 収 入	27	190	190	0	100.0%
	26	-	-	-	-
社 会 教 育 費 受 託 事 業 収 入	27	0	0	0	-
	26	798	798	0	100.0%
弁 償 金	27	1	1	0	100.0%
	26	1	1	0	100.0%
消 防 団 公 務 災 害 等 共 済 基 金 収 入	27	11,858	11,858	0	100.0%
	26	0	0	0	-
過 年 度 収 入	27	16,907	11,032	5,875	65.3%
	26	5,041	1,294	3,747	25.7%
雑 入	27	145,051	143,277	1,774	98.8%
	26	98,069	95,280	2,789	97.2%
合 計	27	300,126	292,477	7,649	97.5%
	26	210,666	204,130	6,536	96.9%
平成27年度 - 平成26年度		89,460	88,347	1,113	

第21款 市 債

市債の収入済額は787,246千円で、調定額に対する収入は100.0%となっている。

収入済額を前年度に比較すると469,094千円(37.3%)の減となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年度	区分	総務債	民生債	衛生債	農林業債	商工債	土木債
平成27年度(A)		70,600	10,000	1,800	37,700	15,700	135,700
平成26年度(B)		33,300	10,000	0	17,000	533,600	78,100
(A) - (B)		37,300	0	1,800	20,700	-517,900	57,600

消 防 債	教 育 債	災害復旧債	臨時財政 対策債	合 計	収入総額 対 比
16,200	165,700	260	333,586	787,246	7.1%
76,200	145,100	940	362,100	1,256,340	10.3%
-60,000	20,600	-680	-28,514	-469,094	-3.2%

増減の主なものは

- 総務債** 定住促進事業1,700千円増、旧納所小学校跡地跡施設整備事業19,800千円減、旧西部小学校跡地跡施設対策事業49,500千円増、旧北部小学校跡地跡施設対策事業5,900千円増
- 衛生債** 救急医療体制整備事業1,800千円増
- 農林業債** 県営中山間地域総合整備事業15,400千円増、県営岸川防災ダム改修事業2,200千円減、県営水利施設整備事業4,400千円増、基幹農業水利施設ストックマネジメント事業3,600千円増
- 商工債** タウンマネジメント推進事業2,800千円減、高次都市施設整備事業116,300千円減、高質空間形成施設整備事業7,200千円増、企業立地雇用奨励事業13,500千円減、精米施設建設資金貸付事業401,000千円減、温泉保養宿泊施設再生整備事業6,700千円増、商店街街路灯LED化事業1,300千円増
- 土木債** 橋りょう長寿命化対策事業24,000千円増、効果促進事業3,300千円減、道路新設改良事業26,300千円増、急傾斜地崩壊防止事業4,200千円減、中央公園園路整備事業28,200千円減、区画整理関連資本整備事業36,000千円増、都市公園施設長寿命化対策事業7,000千円増
- 消防債** 耐震性貯水槽設置事業5,300千円減、緊急防災・減災事業42,500千円減、防災無線機器更新事業12,500千円増、小型ポンプ積載車更新事業24,700千円減

教 育 債 小中学校空調設備整備事業 79,100 千円減、ICT 支援員配置事業 3,400 千円増、小中学校施設耐震化整備事業 94,300 千円増、スクールバス運行事業 2,500 千円増

このほか、臨時財政対策債 28,514 千円の減である。

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成27年度 (A)	11,311,750,000	10,761,843,687	218,573,000	331,333,313	95.1%
平成26年度 (B)	12,401,621,000	11,876,557,384	242,360,000	282,703,616	95.8%
(A) - (B)	-1,089,871,000	-1,114,713,697	-23,787,000	48,629,697	-0.6%

本年度の歳出決算の状況は、予算額 11,311,750,000 円に対し支出済額 10,761,843,687 円で、繰越明許費繰越額 218,573,000 円が翌年度へ繰越され、不用額は 331,333,313 円であり、予算執行率は 95.1%となっている。

支出済額を前年度に比較すると 1,114,713,697 円(9.4%)の減となっている。

① 目的別経費の状況(附表第7表参照 P67)

目的別経費の状況は附表第7表のとおりであるが、決算総額に対する構成比は、民生費 35.1%、総務費 16.7%、土木費 10.5%、公債費 9.0%、衛生費 8.1%、教育費 7.3%、農林業費 6.4%、消防費 3.2%、商工費 1.8%、議会費 1.6%、労働費 0.1%、災害復旧費 0.1%、諸支出金(0.0%)の順になっている。

款による前年度対比では、総務費 139.9%、民生費 106.2%、公債費 100.7%、議会費 100.6%、教育費 100.0%、衛生費 96.9%、消防費 84.4%、土木費 69.9%、農林業費 57.4%、労働費 27.0%、災害復旧費 22.7%、商工費 22.0%、諸支出金 2.5%、の順になっている。

② 歳出不用額の状況(附表第7表参照 P67)

不用額は 331,333,313 円(うち予備費 21,399,000 円)で、前年度より 48,629,697 円の増となっている。増の主なものは、民生費の扶助費、諸支出金の公有財産購入費等である。

不用額の予算総額に対する比率は 2.9%(前年度 2.3%)である。

不用額のうち予備費を含む未執行額は、73 件で 29,357 千円(前年度 65 件 20,720 千円)となっている。

2 款別執行状況（附表第7表参照 P67）

第1款 議会費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成27年度		170,099,000	168,523,945	1,575,055	99.1%	1.5%
平成26年度		168,999,000	167,573,997	1,425,003	99.2%	1.4%
増減		1,100,000	949,948	150,052	-0.1%	0.1%

予算額 170,099 千円に対し、支出済額は 168,524 千円（執行率 99.1%）で、不用額 1,575 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 950 千円（0.6%）増加している。

第2款 総務費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成27年度		2,038,737,000	1,797,528,368	175,319,000	65,889,632	88.2%	16.7%
平成26年度		1,450,808,000	1,284,950,463	118,061,000	47,796,537	88.6%	10.8%
増減		587,929,000	512,577,905	57,258,000	18,093,095	-6.7%	5.9%

予算額 2,038,737 千円に対し、支出済額は 1,797,528 千円（執行率 88.2%）で、不用額 65,890 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 512,578 千円（39.9%）増加している。

増加の主な要因は、基金積立金（財政調整基金 105,211 千円、減債基金 150,000 千円）、ふるさと応援寄附関連（積立金 93,246 千円、返礼品 43,949 千円）の増である。

不用額の主なものは、一般管理費で人件費 5,649 千円、補償補填及び賠償金 1,000 千円、財産管理費で需用費 3,072 千円、企画費で報償費 1,384 千円、工事請負費 5,412 千円、積立金 8,035 千円、負担金及び補助金（繰越明許費分）11,187 千円、税務総務費で人件費 4,492 千円、賦課徴収費で償還金利子及び割引料 4,505 千円、戸籍住民基本台帳費で負担金補助及び交付金 4,925 千円等である。

なお、繰越明許費 175,319 千円は、定住政策推進事業 6,460 千円、旧西部小学校跡地跡施設対策事業 28,622 千円、情報セキュリティ強化対策事業 58,614 千円、地方創生加速化交付金事業 81,623 千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	平成27年度			平成26年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)	
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
総務管理費	一般管理費	706,016	0	10,456	617,929	0	17,695	88,087	114.3%
	文書広報費	9,044	0	1,058	8,848	0	756	196	102.2%
	財政管理費	1,069	0	99	1,129	0	77	-60	94.7%
	会計管理費	2,696	0	205	2,895	0	372	-199	93.1%
	財産管理費	308,657	0	4,174	51,064	0	4,599	257,593	604.5%
	企画費	356,345	175,319	29,900	213,698	118,061	4,511	142,647	166.8%
	地域づくり推進費	16,122	0	781	-	-	-	16,122	皆増
	ふるさと振興事業費	949	0	285	1,256	0	257	-307	75.6%
	電子計算費	69,562	0	860	51,643	0	376	17,919	134.7%
	交通安全対策費	3,616	0	261	3,932	0	301	-316	92.0%
	消費者行政費	2,062	0	150	1,435	0	126	627	143.7%
	地籍調査費	4,278	0	171	4,765	0	183	-487	89.8%
	諸費	54,729	0	1130	70,017	0	1331	-15,288	78.2%
	防災諸費	902	0	194	1,210	0	194	-308	74.5%
小計	1,536,047	175,319	49,724	1,029,821	118,061	30,778	506,226	149.2%	
徴税費	税務総務費	122,090	0	4,533	123,440	0	3,731	-1,350	98.9%
	賦課徴収費	37,287	0	5,756	36,367	0	3,366	920	102.5%
	小計	159,377	0	10,289	159,807	0	7,097	-430	99.7%
戸籍住民基本台帳費	43,175	0	5,669	36,346	0	1,798	6,829	118.8%	
選挙費	選挙管理委員会費	9,996	0	61	8,749	0	83	1,247	114.3%
	土地改良区選挙費	-	-	-	89	0	10	-89	皆減
	衆議院議員選挙費	-	-	-	9,150	0	2195	-9,150	皆減
	県知事県議会議員選挙	5,704	0	7	9,619	0	5,683	-3,915	59.3%
	市議会議員選挙	7,885	0	6	-	-	-	7,885	皆増
	農業委員会委員選挙費	-	-	-	346	0	2	-346	皆減
小計	23,585	0	74	27,953	0	7,973	-4,368	84.4%	
統計調査費	統計調査総務費	7,010	0	12	7,721	0	6	-711	90.8%
	基幹統計費	9,426	0	4	4,445	0	3	4,981	212.1%
	小計	16,436	0	16	12,166	0	9	4,270	135.1%
監査委員費	18,908	0	118	18,857	0	141	51	100.3%	
合計	1,797,528	175,319	65,890	1,284,950	118,061	47,796	512,578	139.9%	

① 総務管理費

決算額は1,536,047千円で、前年度に比較すると506,226千円(49.2%)増加している。

増減の主なものは、一般管理費で人件費80,523千円増、賃金2,200千円増、委託料5,098千円増等、財産管理費で委託料3,149千円増、積立金254,796千円増等、企画費で報償費44,819千円増、旅費1,433千円増、賃金2,666千円増、需用費で2,009千円減、役務費1,968千円増、委託料65,968千円増、工事請負費64,020千円減、負担金補助及び交付金2,238千円減、積立金93,246千円増、電子計算費で使用料及び賃借料1,260千円増、委託料8,611千円増、備品購入費3,322千円増、負担金補助及び交付金4,605千円増等、諸費で委託料2,988千円減、償還金利子及び割引料13,401千円減等である。

② 徴 税 費

決算額は 159,377 千円で、前年度に比較すると 430 千円 (0.3%) 減少している。

③ 戸籍住民基本台帳費

決算額は 43,175 千円で、前年度に比較すると 6,829 千円 (18.8%) 増加している。

増の主なものは、負担金補助及び交付金（地方公共団体情報システム機構委任事務負担金）5,752 千円増等である。

④ 選 挙 費

決算額は 23,585 千円で、前年度に比較すると 4,368 千円 (15.6%) 減少している。

増減の主なものは、衆議院議員選挙費 9,150 千円減、市議会議員選挙費 7,885 千円増、県知事選挙費 3,915 千円減等である。

⑤ 統計調査費

決算額は 16,436 千円で、前年度に比較すると 4,270 千円 (35.1%) 増加している。

増の主なものは、基幹統計費で国勢調査があったことによる報償費 4,011 千円増等である。

⑥ 監査委員費

決算額は 18,908 千円で、前年度に比較すると 51 千円 (0.3%) 増加している。

第3款 民 生 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率 %	支出済額 構成比%
平成27年度	3,885,467,000	3,781,023,122	150,000	104,293,878	97.3%	35.1%
平成26年度	3,622,213,000	3,560,732,564	0	61,480,436	98.3%	30.0%
増 減	263,254,000	220,290,558	150,000	42,813,442	-1.0%	5.1%

予算額 3,885,467 千円に対し、支出済額は 3,781,023 千円 (執行率 97.3%) で、不用額 104,294 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 220,291 千円 (6.2%) 増加している。

増の主な要因は、国民健康保険事業繰出金 (赤字補填分 120,000 千円)、保育所運営費負担金 137,218 千円) の増等である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費で人件費 1,667 千円、負担金補助及び交付金 2,563 千円、繰出金 5,308 千円、心身障害者援護費で扶助費 26,956 千円、老人福祉費で扶助費 1,614 千円、地域支援費で委託料 11,429 千円、児童福祉総務費で賃金 2,152 千円、委託料 2,139 千円、児童措置費で負担金補助及び交付金 2,539 千円、扶助費 2,750 千円、母子福祉費で扶助費 1,824 千円、生活保護費で扶助費 32,265 千円等である。

なお、繰越明許費 150 千円は、システム改修委託料 (保育所等利用者負担軽減分) である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成27年度			平成26年度			増減 (A)-(B)	(A) /(B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
社会福祉費	社会福祉総務費	444,851	0	11,010	317,079	0	7,736	127,772	140.3%
	心身障害者援護費	635,905	0	28,686	579,663	0	18,011	56,242	109.7%
	老人福祉費	162,378	0	2,251	162,038	0	1,953	340	100.2%
	国民年金費	12,972	0	162	13,539	0	45	-567	95.8%
	地域改善対策費	30,002	0	366	30,679	0	293	-677	97.8%
	介護保険費	342,214	0	315	336,105	0	28	6,109	101.8%
	地域支援費	78,322	0	13,637	75,655	0	12,044	2,667	103.5%
	後期高齢者医療費	378,199	0	1,244	370,605	0	1,290	7,594	102.0%
	老人保健医療費	0	0	5	0	0	5	0	0.0%
小計	2,084,843	0	57,676	1,885,362	0	41,406	199,481	110.6%	
児童福祉費	児童福祉総務費	122,552	0	5,733	137,526	0	5,926	-14,974	89.1%
	児童措置費	1,198,379	150	5,387	1,152,693	0	4,833	45,686	104.0%
	母子福祉費	22,240	0	2,001	21,471	0	2,163	769	103.6%
	小計	1,343,171	150	13,121	1,311,690	0	12,923	31,481	102.4%
生活保護費	生活保護総務費	50,926	0	1,030	43,867	0	958	7,059	116.1%
	扶助費	302,035	0	32,265	319,813	0	5,944	-17,778	94.4%
	小計	352,961	0	33,295	363,680	0	6,902	-10,719	97.1%
災害救助費	50	0	200	0	0	250	50	皆増	
合計	3,781,023	150	104,294	3,560,732	0	61,480	220,291	106.2%	

① 社会福祉費

決算額は2,084,843千円で、前年度に比較すると199,481千円(10.6%)増加している。

増減の主なものは、社会福祉総務費で臨時福祉給付金の減、福祉振興事業助成金の増等による負担金補助及び交付金31,241千円減、国民健康保険事業特別会計繰出金(赤字補填による繰出金120,000千円を含む)150,440千円増等、心身障害者援護費で扶助費56,773千円増等、介護保険費で中部広域連合負担金5,856千円増、地域支援費で人件費1,876千円減、委託料5,731千円増、後期高齢者医療費で負担金補助及び交付金(療養給付費等負担金)6,406千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金1,085千円増等である。

② 児童福祉費

決算額は1,343,171千円で、前年度に比較すると31,481千円(2.4%)増加している。

増減の主なものは、児童福祉総務費で賃金4,335千円増、委託料4,225千円減、負担金補助及び交付金14,045千円減等、児童措置費で負担金補助及び交付金57,405千円増、扶助費で11,769千円減等である。

③ 生活保護費

決算額は352,961千円で、前年度に比較すると10,719千円(2.9%)減少している。増減の主なものは、生活保護総務費で人件費2,368千円減、備品購入費9,818千円増等、扶助費で、扶助費20,698千円減、償還金及び利子割引料2920千円増である。

第4款 衛生費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成27年度		891,798,000	872,763,654	0	19,034,346	97.9%	8.1%
平成26年度		926,219,000	900,246,036	0	25,972,964	97.2%	7.6%
増	減	-34,421,000	-27,482,382	0	-6,938,618	0.7%	0.5%

予算額 891,798 千円に対し、支出済額は 872,764 千円(執行率 97.9%)で、不用額 19,034 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 27,482 千円(3.1%)減少している。

減の主な要因は、病院施設整備費補助金(43,619 千円)の減である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費で、扶助費 1,080 千円等、予防費で委託料 2,860 千円等、保健事業費で委託料 1,498 千円、環境衛生費で負担金補助及び交付金 2,065 千円、ごみ処理費で需用費 1,183 千円、役務費 3,016 千円、委託料 2,576 千円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	年度	平成27年度			平成26年度			増減 (A)-(B)	(A) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
保健衛生費	保健衛生総務費	110,727	0	3,209	107,723	0	2,521	3,004	102.8%
	予 防 費	43,350	0	2,999	45,586	0	2,546	-2,236	95.1%
	保 健 事 業 費	41,927	0	2,181	38,850	0	1,188	3,077	107.9%
	環 境 衛 生 費	26,515	0	2,842	38,875	0	783	-12,360	68.2%
	公 害 対 策 費	975	0	599	884	0	405	91	110.3%
	上水道事業費	88,891	0	1	92,150	0	2	-3,259	96.5%
	病 院 費	174,209	0	3	221,283	0	3,632	-47,074	78.7%
	小 計	486,594	0	11,834	545,351	0	11,077	-58,757	89.2%
清掃費	清掃総務費	36,561	0	136	32,757	0	4,994	3,804	111.6%
	ごみ処理費	256,366	0	7,046	232,142	0	9,883	24,224	110.4%
	し尿処理費	93,242	0	19	89,996	0	19	3,246	103.6%
	小 計	386,169	0	7,201	354,895	0	14,896	31,274	108.8%
	合 計	872,764	0	19,034	900,246	0	25,973	-27,483	96.9%

① 保健衛生費

決算額は 486,594 千円で、前年度に比較すると 58,757 千円(10.8%)減少している。

増減の主なものは、保健衛生総務費で人件費 3,323 千円増、予防費で委託料 2,063 千円減等、保健事業費で委託料 4,180 千円増等、環境衛生費で工事請負費 4,644 千円減、負担金補助及び交付金 8,029 千円減等、上水道事業費で負担金補助及び交付金 3,369 千円減である。病院費で負担金補助及び交付金 47,074 千円減である。

② 清掃費

決算額は386,169千円で、前年度に比較すると31,274千円(8.8%)増加している。増減の主なものは、清掃総務費で人件費5,188千円増、委託料1,263千円減、ごみ処理費で人件費2,359千円減、需用費2,195千円増、役務費1,546千円減、委託料4,742千円増、負担金補助及び交付金21,634千円増等、し尿処理費で負担金補助及び交付金3,246千円増である。

第5款 労働費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成27年度		12,765,000	12,556,957	0	208,043	98.4%	0.1%
平成26年度		47,729,000	46,570,680	0	1,158,320	97.6%	0.4%
増減		-34,964,000	-34,013,723	0	-950,277	0.8%	-0.3%

予算額12,765千円に対し、支出済額は12,557千円(執行率98.4%)で、不用額208千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると34,014千円(73.0%)減少している。

減の主なものは、緊急雇用創出事業によるもので、委託料33,994千円減である。

第6款 農林業費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成27年度		728,420,000	692,593,331	25,260,000	10,566,669	95.1%	6.4%
平成26年度		1,332,965,000	1,207,248,262	58,983,000	66,733,738	90.6%	10.2%
増減		-604,545,000	-514,654,931	-33,723,000	-56,167,069	-33.1%	-3.8%

予算額728,420千円に対し、支出済額は692,593千円(執行率95.1%)で、不用額10,567千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると514,655千円(42.6%)減少している。

減の主な要因は、精米処理加工施設整備事業補助金(568,263千円)の減である。

不用額の主なものは、農地費で農業集落排水事業特別会計繰出金4,948千円、鉱害対策費で委託料1,245千円等である。

なお、繰越明許費25,260千円は、中山間地域総合整備事業5,380千円、施設園芸等被害対策事業補助金19,880千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成27年度			平成26年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農業費	農業委員会費	6,473	0	98	7,884	0	75	-1,411	82.1%
	農業総務費	66,561	0	330	59,682	0	61	6,879	111.5%
	農業振興費	71,610	19,880	557	647,016	0	56,705	-575,406	11.1%
	畜産業費	1,435	0	7	1,398	0	8	37	102.6%
	農地費	343,380	5,380	6,161	299,717	58,983	7,669	43,663	114.6%
	鉱害対策費	150,009	0	3,041	139,513	0	1,462	10,496	107.5%
	小計	639,468	25,260	10,194	1,155,210	58,983	65,981	-515,742	55.4%
林業費	林業総務費	8,512	0	3	8,512	0	2	0	100.0%
	林業振興費	4,343	0	23	4,403	0	27	-60	98.6%
	造林事業費	31,061	0	111	30,949	0	470	112	100.4%
	林道費	8,744	0	236	7,759	0	254	985	112.7%
	治山費	465	0	0	415	0	0	50	112.0%
	小計	53,125	0	373	52,038	0	753	1,087	102.1%
合計	692,593	25,260	10,567	1,207,248	58,983	66,734	-514,655	57.4%	

① 農業費

決算額は639,468千円で、前年度に比較すると515,742千円(44.6%)減少している。

増減の主なものは、農業総務費で人件費7,077千円増等、農業振興費で負担金補助及び交付金575,755千円減等、農地費で人件費7,726千円減、工事請負費26,442千円増、委託料10,312千円増、負担金補助及び交付金27,835千円増、農業集落排水事業繰出金10,945千円減等、鉱害対策費で需用費1,849千円増、委託料2,616千円増、工事請負費5,159千円増等である。

② 林業費

決算額は53,125千円で、前年度に比較すると1,087千円(2.1%)増加している。

第7款 商工費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成27年度	204,700,000	196,903,432	0	7,796,568	96.2%	1.8%
平成26年度	913,209,000	895,632,222	13,318,000	4,258,778	98.1%	7.5%
増減	-708,509,000	-698,728,790	-13,318,000	3,537,790	-1.9%	-5.7%

予算額204,700千円に対し、支出済額196,903千円(執行率96.2%)で、不用額7,797千円となっている。

減の主な要因は、多久市地域総合整備資金貸付金(401,000千円)、多久駅前中核施設建設工事(282,786千円)の減である。

支出済額を前年度に比較すると698,729千円(78.0%)減少している。

不用額の主なものは、商工振興費で旅費1,039千円、負担金補助及び交付金1,000千円、

委託料 3,294 千円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成27年度			平成26年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
商工費	商工総務費	55,619	0	204	53,243	0	298	2,376	104.5%
	商工振興費	114,344	0	5,949	818,905	13,318	3,526	-704,561	14.0%
	観光費	11,409	0	1,319	14,421	0	345	-3,012	79.1%
	観光施設管理費	15,532	0	324	9,063	0	90	6,469	171.4%
合計		196,903	0	7,797	895,632	13,318	4,259	-698,729	22.0%

① 商工費

増減の主なものは、商工総務費で人件費 2,306 千円増等、商工振興費で委託料 5,142 千円減、工事請負費 269,768 千円減、負担金補助及び交付金 12,057 千円減、備品購入費 18,073 千円減、貸付金 401,000 千円減等、観光費で負担金補助及び交付金 2,429 千円減、観光施設管理費で工事請負費 5,957 千円増等である。

第8款 土木費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	予算執行率%	支出済額 構成比%
平成27年度	1,167,949,000	1,124,734,136	17,669,000	25,545,864	96.3%	10.5%
平成26年度	1,682,013,000	1,608,380,000	45,090,000	28,543,000	95.6%	13.5%
増減	-514,064,000	-483,645,864	-27,421,000	-2,997,136	0.7%	-3.0%

予算額 1,167,949 千円に対し、支出済額は 1,124,734 千円(執行率 96.3%)で、不用額 25,546 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 483,646 千円(30.1%)減少している。

減の主な要因は、土地区画整理事業特別会計繰出金(579,402 千円)の減である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費で負担金補助及び交付金 8,269 千円、繰出金 2,918 千円、下水道費で繰出金 9,001 千円等である。

なお繰越明許費 17,669 千円は、社会資本整備総合交付金事業(道路事業) 14,999 千円、効果促進事業(無電柱化整備事業) 2,670 千円である。

各項目別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

項目	平成27年度			平成26年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
土木管理費								
土木総務費	29,524	0	534	46,678	0	1,795	-17,154	63.3%
道路橋りょう総務費	39,446	0	471	92,139	32,900	988	-52,693	42.8%
道路維持費	46,935	0	255	36,329	0	199	10,606	129.2%
道路新設改良費	177,974	14,999	500	3,969	3,800	431	174,005	4484.1%
交通安全施設 整備単独事業費	5,994	0	6	3,994	0	6	2,000	150.1%
小計	270,349	14,999	1,232	136,430	36,700	1,625	133,919	198.2%
河川費								
河川総務費	16,434	0	413	16,348	0	270	86	100.5%
河川維持費	7,263	0	651	5,029	0	21	2,234	144.4%
排水路整備事業費	3,047	0	553	1,181	0	43	1,866	258.0%
急傾斜地崩壊防止 事業費	0	0	0	17,012	0	8	-17,012	皆減
小計	26,744	0	1,617	39,570	0	342	-12,826	67.6%
都市計画費								
都市計画総務費	14,909	0	344	26,657	0	308	-11,748	55.9%
都市公園事業費	15,623	0	77	62,694	0	150	-47,071	24.9%
都市下水道事業費	1,228	0	72	297	0	3	931	413.5%
公園費	30,056	0	420	28,744	0	368	1,312	104.6%
土地区画整理事業費	520,543	2,670	11,287	1,007,194	8,390	3,687	-486,651	51.7%
下水道費	168,559	0	9,319	162,804	0	11,470	5,755	103.5%
小計	750,918	2,670	21,519	1,288,391	8,390	15,985	-537,473	58.3%
住宅費								
住宅管理費	47,198	0	645	48,333	0	54	-1,135	97.7%
住宅用地造成費	0	0	0	48,978	0	8,742	-48,978	皆減
小計	47,198	0	645	97,311	0	8,796	-50,113	48.5%
合計	1,124,734	17,669	25,546	1,608,380	45,090	28,543	-483,646	69.9%

① 土木管理費

決算額は29,524千円で、前年度に比較すると17,154千円(36.7%)減少している。

増減の主なものは、人件費で19,160千円減、委託料2,884千円増等である。

② 道路橋りょう費

決算額は270,349千円で、前年度に比較すると133,919千円(98.2%)増加している。

増減の主なものは、道路橋りょう総務費で委託料49,567千円減、工事請負費4,700千円減、道路維持費で委託料5,571千円増、工事請負費4,766千円増等、道路新設改良費で委託料70,376千円増、工事請負費94,057千円増、公有財産購入費8,977千円増等である。

③ 河川費

決算額は26,744千円で、前年度に比較すると12,826千円(32.4%)減少している。

増減の主なものは、河川維持費で委託料1,838千円増等、急傾斜地崩壊防止事業費の皆減である。

④ 都市計画費

決算額は750,918千円で、前年度に比較すると537,473千円(41.7%)減少している。

増減の主なものは、都市計画総務費で人件費11,698千円減等、都市公園事業費で工事請負費47,071千円減、土地区画整理事業費で工事請負費36,914千円減、負担金補助及

び交付金 93,039 千円増、補償補填及び賠償金 36,625 千円増、土地区画整理事業特別会計繰出金 579,402 千円減等、下水道費で公共下水道事業特別会計繰出金 5,522 千円増等である。

⑤ 住宅費

決算額は 47,198 千円で、前年度に比較すると 50,113 千円 (51.5%) 減少している。

減の主なものは、住宅用地造成費の皆減である。

第9款 消防費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成27年度	350,206,000	346,593,829	0	3,612,171	99.0%	3.2%
平成26年度	426,343,000	410,846,630	0	15,496,370	96.4%	3.5%
増減	-76,137,000	-64,252,801	0	-11,884,199	2.6%	-0.3%

予算額 350,206 千円に対し、支出済額は 346,594 千円 (執行率 99.0%) で不用額 3,612 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 64,253 千円 (15.6%) 減少している。

減の主な要因は、備品購入費 (小型ポンプ積載車 12 台 26,839 千円)、庁舎非常用自家発電機設備設置工事 (42,503 千円) の減である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	年度	平成27年度			平成26年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)	% (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
消	常備消防費	276,974	0	0	276,946	0	1	28	100.0%	
	非常備消防費	39,917	0	1,413	54,070	0	3,661	-14,153	73.8%	
防	消防施設費	4,605	0	857	16,037	0	524	-11,432	28.7%	
	水防費	759	0	1,088	1,766	0	370	-1,007	43.0%	
費	災害対策費	24,338	0	255	62,027	0	10,941	-37,689	39.2%	
合計		346,594	0	3,612	410,847	0	15,496	-64,253	84.4%	

① 消防費

増減の主なものは、非常備消防費で報償費 11,814 千円増、備品購入費 26,719 千円減等、消防施設費で、工事請負費 12,310 千円減、災害対策費で工事請負費 42,472 千円減、備品購入費 4,860 千円増等である。

第10款 教育費

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成27年度		815,773,000	790,225,561	175,000	25,372,439	96.9%	7.3%
平成26年度		804,594,000	790,401,158	0	14,192,842	98.2%	6.7%
増減		11,179,000	-175,597	175,000	11,179,597	0.5%	0.6%

予算額815,773千円に対し、支出済額は790,226千円(執行率96.9%)で、不用額は25,372千円となっている。

不用額の主なものは、小学校費で学校管理費の需用費4,513千円、学校建設費で工事請負費1,303千円、公民館費で需用費1,043千円、学校給食費で負担金補助及び交付金5,316千円等である。

繰越明許費は、システム改修委託料(幼稚園就園奨励事業分)175千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである

(単位:千円)

項目	年度	平成27年度			平成26年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
教育 総務費	教育委員会費	2,948	0	74	2,850	0	36	98	103.4%
	事務局費	150,634	175	2,196	158,117	0	2,937	-7,483	95.3%
	小計	153,582	175	2,270	160,967	0	2,973	-7,385	95.4%
小 学 校 費	学校管理費	99,950	0	6,654	93,135	0	4,375	6,815	107.3%
	教育振興費	11,743	0	157	10,342	0	97	1,401	113.5%
	学校建設費	141,564	0	1,304	142,474	0	0	-910	99.4%
	小計	253,257	0	8,115	245,951	0	4,472	7,306	103.0%
中 学 校 費	学校管理費	35,284	0	1,411	28,001	0	709	7,283	126.0%
	教育振興費	12,571	0	132	11,974	0	108	597	105.0%
	小計	47,855	0	1,543	39,975	0	817	7,880	119.7%
社 会 教 育 費	社会教育総務費	85,392	0	2,697	81,411	0	1,449	3,981	104.9%
	公民館費	74,616	0	2,054	74,355	0	1,091	261	100.4%
	図書館費	15,769	0	915	15,294	0	168	475	103.1%
	文化財保護費	5,362	0	543	5,828	0	667	-466	92.0%
	埋蔵文化財調査費	2,403	0	507	2,808	0	510	-405	85.6%
	資料館費	6,946	0	331	18,967	0	472	-12,021	36.6%
	小計	190,488	0	7,047	198,663	0	4,357	-8,175	95.9%
保 健 体 育 費	保健体育総務費	34,810	0	211	34,665	0	182	145	100.4%
	体育施設費	30,151	0	679	15,157	0	1,118	14,994	198.9%
	学校給食費	80,083	0	5,507	95,023	0	273	-14,940	84.3%
	小計	145,044	0	6,397	144,845	0	1,573	199	100.1%
合 計		790,226	175	25,372	790,401	0	14,193	-175	100.0%

① 教育総務費

決算額は 153,582 千円で、前年度に比較すると 7,385 千円(4.6%)減少している。

増減の主なものは、事務局費で報酬 1,270 千円減、負担金補助及び交付金 6,218 千円減等である。

② 小学校費

決算額は 253,257 千円で、前年度に比較すると 7,306 千円(3.0%)増加している。

増減の主なものは、学校管理費で賃金 2,163 千円増、需用費 11,031 千円増、委託料 2,763 千円減、工事請負費 2,288 千円減等である。

③ 中学校費

決算額は 47,855 千円で、前年度と比較すると 7,880 千円(19.7%)増加している。

増の主なものは、学校管理費で工事請負費 6,661 千円増等である。

④ 社会教育費

決算額は 190,488 千円で、前年度に比較すると 8,175 千円(4.1%)減少している。

増減の主なものは、資料館費で工事請負費 11,016 千円減等である。

⑤ 保健体育費

決算額は 145,044 千円で、前年度に比較すると 199 千円(0.1%)増加している。

増減の主なものは、体育施設費で需用費 1,237 千円増、委託料 2,994 千円増、工事請負費 10,971 千円増等、学校給食費で備品購入費 6,986 千円減、負担金補助及び交付金 6,519 千円減等である。

第 11 款 災害復旧

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成27年度	9,848,000	6,631,364	0	3,216,636	67.3%	0.1%
平成26年度	36,622,000	29,238,801	6,908,000	475,199	79.8%	0.2%
増 減	-26,774,000	-22,607,437	-6,908,000	2,741,437	-12.5%	-0.1%

予算額 9,848 千円に対し、支出済額は 6,631 千円(執行率 67.3%)で、不用額 3,217 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると、22,607 千円(77.3%)減少している。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成27年度			平成26年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生農地 災害復旧費	3,775	0	981	3,927	4,643	34	-152	96.1%
	過年発生農業用 施設災害復旧費	0	0	0	2,419	0	1	-2,419	皆減
	現年発生農業用 施設災害復旧費	1,478	0	1,050	8,950	2,265	169	-7,472	16.5%
	現年発生林道 災害復旧費	27	0	37	36	0	7	-9	75.0%
	現年発生農業用施 設単独災害復旧費	0	0	500	248	0	252	-248	皆減
	小計	5,280	0	2,568	15,580	6,908	463	-10,300	33.9%
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生補助 災害復旧費	0	0	0	1,886	0	0	-1,886	皆減
	現年発生単独 災害復旧費	1,351	0	649	11,773	0	12	-10,422	11.5%
	小計	1,351	0	649	13,659	0	12	-12,308	9.9%
合 計		6,631	0	3,217	29,239	6,908	475	-22,608	22.7%

① 農林業施設災害復旧費

決算額は5,280千円で、前年度に比較すると10,300千円(66.1%)減少している。

増減の主なものは、過年発生農業用施設災害復旧費は皆減となり、現年発生農業用施設災害復旧費で工事請負費7,341千円減等である。

② 公共土木施設災害復旧費

決算額は1,351千円で、前年度に比較すると12,308千円(90.1%)減少している。

減の主なものは、現年発生単独災害復旧費で工事請負費10,422千円減である。

第12款 公債費

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成27年度		972,098,000	971,514,904	583,096	99.9%	9.0%
平成26年度		965,021,000	964,562,848	458,152	100.0%	8.1%
増 減		7,077,000	6,952,056	124,944	0.1%	0.9%

予算額972,098千円に対し、支出済額は971,515千円(執行率99.9%)となっている。支出済額を前年度に比較すると6,952千円(0.7%)増加している。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度		増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	不用額	支出済額(B)	不用額		
公債費	元 金	876,324	57	861,855	1	14,469	101.7%
	利 子	95,191	526	102,708	457	-7,517	92.7%
合 計		971,515	583	964,563	458	6,952	100.7%

決算額は元金 876,324 千円で、前年度に比較すると 14,469 千円増加している。利子については 95,191 千円で、前年度に比較すると 7,517 千円減である。

なお、地方債の平成 27 年度末現在残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中の増減額		平成27年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
1 普通債	6,655,430,906	453,400,000	638,490,319	6,470,340,587	-185,090,319
① 総務	114,087,400	70,600,000	7,854,168	176,833,232	62,745,832
② 民生	112,772,871	10,000,000	4,377,896	118,394,975	5,622,104
③ 衛生	181,610,977	1,800,000	49,723,423	133,687,554	-47,923,423
④ 労働	0	0	0	0	0
⑤ 農林	187,498,644	37,700,000	16,115,365	209,083,279	21,584,635
⑥ 商工	684,916,750	15,700,000	27,360,973	673,255,777	-11,660,973
⑦ 土木	1,383,170,334	135,700,000	270,009,334	1,248,861,000	-134,309,334
⑧ 消防	378,169,534	16,200,000	53,210,201	341,159,333	-37,010,201
⑨ 教育	3,613,204,396	165,700,000	209,838,959	3,569,065,437	-44,138,959
2 災害復旧債	27,465,971	260,000	3,415,219	24,310,752	-3,155,219
① 農林	11,248,347	260,000	1,226,812	10,281,535	-966,812
② 土木	16,217,624	0	2,188,407	14,029,217	-2,188,407
③ 教育	0	0	0	0	0
④ 鉦害	0	0	0	0	0
3 臨時税収補てん債	28,066,077	0	9,169,811	18,896,266	-9,169,811
4 住民税等減税補てん債	114,993,666	0	17,530,557	97,463,109	-17,530,557
5 臨時財政対策債	3,646,248,274	333,586,000	207,718,029	3,772,116,245	125,867,971
合 計	10,472,204,894	787,246,000	876,323,935	10,383,126,959	-89,077,935

(参 考) 平成 27 年度末特別会計地方債現在高

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中の増減額		平成27年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
土地区画整理事業	2,383,490,866	8,900,000	215,868,216	2,176,522,650	-206,968,216
公共下水道事業	3,236,394,874	71,600,000	101,059,736	3,206,935,138	-29,459,736
農業集落排水事業	564,571,891	0	28,862,483	535,709,408	-28,862,483
宅地造成事業	18,800,000	0	0	18,800,000	0
合 計	6,184,457,631	80,500,000	345,790,435	5,919,167,196	-265,290,435

第13款 諸支出金

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	支出済額 構成比(%)
平成27年度	42,491,000	251,084	42,239,916	0.6%	0.0%
平成26年度	10,175,000	10,173,723	1,277	100.0%	0.1%
増 減	32,316,000	-9,922,639	42,238,639	-99.4%	-0.1%

予算額 42,491 千円に対し、支出済額 251 千円(執行率 0.6%)で、不用額は 42,240 千円となっている。

不用額の主なものは、公有財産購入費で 39,948 千円、積立金で 2,292 千円となっている。

土地開発基金として管理している多久駅周辺土地区画整理事業地内の土地の売却を予定され、公募をされたが、応募がなかったため、基金からの公有財産購入費及び積立金が不用額となった。今後の市有地の有効活用については、検討が望まれる。

支出済額を前年度に比較すると 9,923 千円 (97.5%) 減少している。これは普通財産取得費で公有財産購入費 6,125 千円減、積立金(土地開発基金)利子分 3,798 千円の減である。

第14款 予備費

(単位:円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	総予算に占める比率%
平成27年度	26,126,000	0	4,727,000	21,399,000	0	21,399,000	0.19%
平成26年度	23,604,000	0	8,893,000	14,711,000	0	14,711,000	0.12%
増 減	2,522,000	0	-4,166,000	6,688,000	0	6,688,000	0.07%

予算現額 21,399 千円は全額不用額となり、総予算に占める割合は 0.19%で、前年度より 0.07 ポイント高くなっている。

予備費の充用額は、9 件 4,727 千円となっており、その内訳は、総務費の一般管理費 1 件 108 千円、企画費で 1 件 1,378 千円、選挙管理委員会費で 1 件 363 千円、衛生費のごみ処理費で 1 件 713 千円、農林業費の農業振興費で 2 件 242 千円、土木費の道路維持費で 1 件 1,059 千円、教育費の小学校学校管理費で 1 件 411 千円、体育施設費で 453 千円とそれぞれ充用されている。

特 別 会 計

第1 給与管理・物品調達特別会計 (附表第11表 P73)

1 概況

(単位:円)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	1,699,239,000	1,672,275,000	26,964,000
歳 入 決 算 額	1,665,683,610	1,627,946,038	37,737,572
歳 出 決 算 額	1,665,683,610	1,627,946,038	37,737,572
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	98.0%	97.3%	0.7%
歳出予算執行率%	98.0%	97.3%	0.7%

予算額 1,699,293,000 円に対し、決算額は歳入、歳出とも 1,665,683,610 円であり、予算執行率は歳入、歳出とも 98.0%となっている。

歳入は給与振替収入及び物品振替収入であり、歳出は給与管理費(給料、職員手当等、共済費) 及び物品調達費(需用費、役務費)である。

2 歳入の部

(単位:千円)

年度 区分	給与振替収入	物品振替収入	合 計
平 成27年 度	1,638,279	27,405	1,665,684
平 成26年 度	1,593,226	34,720	1,627,946
増 減	45,053	-7,315	37,738

3 歳出の部

(単位:千円)

年度 区分	給与管理費	物品調達費	合 計
平 成27年 度	1,638,279	27,405	1,665,684
平 成26年 度	1,593,226	34,720	1,627,946
増 減	45,053	-7,315	37,738

決算額は、歳入歳出ともには 1,665,684 千円で、前年度に比較すると 37,738 千円増加している。

第2 土地区画整理事業特別会計（附表第12表 P73）

1 概況

（単位：円）

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	998,051,000	994,485,000	3,566,000
歳 入 決 算 額	973,228,074	979,775,947	-6,547,873
歳 出 決 算 額	363,769,074	387,528,947	-23,759,873
差 引 額	609,459,000	592,247,000	17,212,000
歳入予算執行率%	97.5%	98.5%	-1.0%
歳出予算執行率%	36.4%	39.0%	-2.5%

予算額 998,051,000 円に対し、決算額は歳入 973,228,074 円、歳出 363,769,074 円で、歳入歳出差引額は 609,459,000 円となり、翌年度へ繰り越されている。このうち、23,053,000 円は、翌年度繰越明許費の土地区画整理事業（単独事業）及び旧地域活力基盤創造交付金事業の財源分である。

予算執行率は歳入 97.5%、歳出 36.4%である。

2 歳入の部

（単位：千円）

年度	区分	国庫支出金	県支出金	事業費収入	繰入金	繰越金	諸収入	市債	合計
平成27年度		20,952	4,537	0	346,592	592,247	0	8,900	973,228
平成26年度		32,124	5,458	0	925,994	2,000	0	14,200	979,776
増 減		-11,172	-921	-	-579,402	590,247	0	-5,300	-6,548

歳入総額は 973,228 千円で、前年度に比較すると 6,548 千円減少している。

増減の主なものは、国庫支出金（社会資本整備総合交付金）11,172 千円減、繰入金（一般会計繰入金）579,402 千円減、繰越金（繰越明許費）590,247 千円増、土地区画整理事業債（旧地域活力基盤創造交付金事業）5,300 千円の減等である。

3 歳出の部

（単位：千円）

年度	区分	総務費	事業費	公債費	予備費	合計
平成27年度		21,440	91,184	251,145	0	363,769
平成26年度		20,915	105,015	261,599	0	387,529
増 減		525	-13,831	-10,454	0	-23,760

歳出総額は 363,769 千円で、前年度に比較すると 23,760 千円減少している。

増減の主なものは、事業費で委託料 3,704 千円減、工事請負費 22,877 千円減、負担金補

助及び交付金 12,970 千円増等、公債費の償還金利子及び割引料で元金 6,828 千円減、利子 3,626 千円減である。

平成 26 年度よりの繰越明許費である事業費の補償補填及び賠償金 586,406 千円は、事業推進に努力されていたが、全額が未執行となった。関係機関と協議をされて、区画整理事業完了へ向け努力されたい。

なお、繰越明許費は 44,955 千円で、土地区画整理事業（単独事業）22,215 千円、旧地域活力基盤創造交付金事業 22,740 千円である。（附表第 12 表参照）

4 地方債の現在高

(単位:円)

平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中 起債額	平成27年度中 元金償還額	平成27年度末 現在高(B)	(B)-(A)
2,383,490,866	8,900,000	215,868,216	2,176,522,650	-206,968,216

第3 公共下水道事業特別会計（附表第 13 表 P75）

1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	621,399,000	485,043,000	136,356,000
歳 入 決 算 額	413,124,787	476,622,689	-63,497,902
歳 出 決 算 額	400,215,787	476,622,689	-76,406,902
差 引 額	12,909,000	0	12,909,000
歳入予算執行率%	66.5%	98.3%	-31.8%
歳出予算執行率%	64.4%	98.3%	-33.9%

予算額 621,399,000 円に対し、決算額は歳入 413,124,787 円、歳出 400,215,787 円で、歳入歳出差引額は 12,909,000 円となり、翌年度へ繰り越されている。これは、繰越明許費の下水道建設事業、雨水排水路整備事業の財源分である。

予算執行率は、歳入 66.5%、歳出 64.4%となっている。

2 歳入の部

(単位:千円)

年度	区分	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入
平成27年度		19,736	55,983	69,180	2,394	193,699	0	497
平成26年度		21,108	43,625	107,354	9,089	185,124	6,654	4,396
増	減	-1,372	12,358	-38,174	-6,695	8,575	-6,654	-3,899

市債	財産収入	合計
71,600	35	413,124
99,200	73	476,623
-27,600	-38	-63,499

歳入総額は413,124千円で、前年度に比較すると63,499千円の減となっている。

増減の主なものは、下水道使用料12,364千円増、国庫補助金で汚水処理施設整備交付金64,367千円減、社会資本総合交付金26,193千円増、公共下水道費県補助金6,695千円減、一般会計繰入金5,522千円増、基金繰入金3,054千円増、前年度繰越金皆減、市債(公共下水道事業債)27,600千円の減等である。

下水道費負担金については、調定額25,381千円に対して、収入額19,736千円で収納率は77.8%(現年度分98.8%、滞納繰越分16.1%)となっている。収入未済額は、現年度分225千円、滞納繰越分5,420千円である。

下水道使用料については、調定額57,802千円に対して、収入額53,295千円で収納率は92.2%(現年度分97.2%、過年度分22.1%)となっている。収入未済額は、現年度分1,491千円、滞納繰越分3,016千円である。

平成28年度より水道課へ収納業務の委任が行われることとなり、上水道使用料との一括徴収となったが、平成27年度までの収入未済金の収納事務は都市計画課のままである。滞納が長期にならないよう相互に協力のもと収納対策に努力されたい。

3 歳出の部

(単位:千円)

年度	区分	下水道費		公債費	予備費	合計
		下水道管理費	下水道建設費			
平成27年度		50,305	189,610	160,301	0	400,216
平成26年度		43,647	275,949	157,027	0	476,623
増	減	6,658	-86,339	3,274	0	-76,407

歳出総額は400,216千円で、前年度に比較すると76,407千円の減となっている。

増減の主なものは、下水道管理費で人件費5,950千円増、委託料8,754千円増、積立金6,733千円減等、下水道建設費で委託料5,321千円増、工事請負費86,026千円減、補償補填及び賠償金6,372千円減等、公債費の償還金利子及び割引料で元金3,860千円増、利子586千円減である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中 起債額	平成27年度中 元金償還額	平成27年度末 現在高(B)	(B)-(A)
3,236,394,874	71,600,000	101,059,736	3,206,935,138	-29,459,736

第4 農業集落排水事業特別会計 (附表第14表 P75)

1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成27年度(A)	平成26年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	61,859,000	82,390,000	-20,531,000
歳 入 決 算 額	57,931,806	78,133,739	-20,201,933
歳 出 決 算 額	57,931,806	78,133,739	-20,201,933
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	93.7%	94.8%	-1.2%
歳出予算執行率%	93.7%	94.8%	-1.2%

予算額 61,859,000 円に対し、決算額は歳入歳出ともに 57,931,806 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

予算執行率は歳入歳出ともに 93.7%となっている。

2 歳入の部

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰入金	繰越金	諸収入	財産収入	合 計
平成27年度	185	11,517	46,189	0	0	41	57,932
平成26年度	586	12,320	65,171	0	0	57	78,134
増 減	-401	-803	-18,982	0	0	-16	-20,202

農業集落排水事業分担金は、調定額 1,898 千円に対して、収入額 185 千円で、収納率は 9.7% (現年度分 75%、滞納繰越分 11.8%) である。本年度は、36 千円の不納欠損処理がされている。収入未済額は、現年度分 9 千円、滞納繰越分 1,668 千円となっている。

農業集落排水使用料は、調定額 12,949 千円に対して、収入額 11,187 千円で、収納率は 86.4% (現年度分 96.0%、過年度分 16.2%) である。収入未済額は、現年度分 456 千円、滞納繰越分 1,306 千円となっている。

平成 28 年度より水道課へ収納業務の委任が行われることとなり、上水道使用料との一括徴収となったが、平成 27 年度までの収入未済金の収納事務は都市計画課のままである。滞納が長期にならないよう相互に協力のもと収納対策に努力されたい。

3 歳出の部

(単位:千円)

年 度 \ 区 分	農業集落排水費	公 債 費	予 備 費	合 計
平成 27 年 度	20,250	37,681	0	57,931
平成 26 年 度	25,170	52,964	0	78,134
増 減	-4,920	-15,283	0	-20,203

増減の主なものは、農業集落排水費で人件費 4,936 千円減等、公債費で元金 14,771 千円減、利子 512 千円減である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中 起債額	平成27年度中 元金償還額	平成27年度末 現在高(B)	(B)-(A)
564,571,891	0	28,862,483	535,709,408	-28,862,483

第 5 宅地造成事業特別会計 (附表第 15 表 P77)

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成27年度(A)	平成26年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	94,057,000	111,620,000	-17,563,000
歳 入 決 算 額	112,973,680	102,339,564	10,634,116
歳 出 決 算 額	93,796,771	102,339,564	-8,542,793
差 引 額	19,176,909	0	19,176,909
歳 入 予 算 執 行 率 %	120.1%	91.7%	28.4%
歳 出 予 算 執 行 率 %	99.7%	91.7%	8.0%

予算額 94,057,000 円に対し、決算額は歳入 112,973,680 円、歳出 93,796,771 円で、歳入歳出差引額は 19,176,909 円となり、翌年度へ繰越されている。

予算執行率は歳入 120.1%、歳出 99.7%である。

本年度より、分譲(全 28 区画)が開始され、15 区画分の予算が計上であったが、18 区画の分譲となった。

2 歳入の部

年度	区分	財産収入	国庫補助金	一般会計繰入金	市債
平成27年度		112,974	0	0	0
平成26年度		0	34,562	48,978	18,800
増	減	112,974	-34,562	-48,978	-18,800

歳入は、住宅団地（18区画）の売却代金である。

3 歳出の部

(単位:千円)

年度	区分	住宅団地費	公債費	予備費	合計
平成27年度		93,748	49	0	93,797
平成26年度		102,340	0	0	102,340
増	減	-8,592	49	0	-8,543

歳出の主なものは、一般会計繰出金 78,272 千円、負担金補助及び交付金(公共下水道受益者負担金)4,536 千円等である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中 起債額	平成27年度中 元金償還額	平成27年度末 現在高(B)	(B)-(A)
18,800,000	0	0	18,800,000	0

第6 国民健康保険事業特別会計 (附表第16表 P79)

1 概況

(単位:円)

区分	年度	平成27年度(A)	平成26年度(B)	(A) - (B)
予算現額		3,538,431,000	3,041,282,000	497,149,000
歳入決算額		3,290,968,942	2,834,819,739	456,149,203
歳出決算額		3,525,595,205	2,981,987,506	543,607,699
差引額		-234,626,263	-147,167,767	-87,458,496
歳入予算執行率%		93.0%	93.2%	-0.2%
歳出予算執行率%		99.6%	98.1%	1.6%

予算額 3,538,431,000 円に対し、決算額は歳入 3,290,968,942 円、歳出 3,525,595,205 円で、歳入歳出差引で 234,626,263 円の不足となり、前年度に引き続き繰り上げ充用がされている。

予算執行率は歳入 93.0%、歳出 99.6%である。

2 歳入の部

(単位:千円)

区分 年度	国民健康 保 險 税	使用料及び 手 数 料	国庫支出金	県支出金	療養給付費等 交 付 金	前期高齢者 交 付 金
平成 27 年度	394,074	352	803,493	147,859	138,591	728,565
平成 26 年度	408,783	294	784,481	155,187	128,244	732,007
増 減	-14,709	58	19,012	-7,328	10,347	-3,442

共 同 事 業 交 付 金	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	合 計
740,341	0	329,988	0	7,706	3,290,969
400,164	111	214,061	4,196	7,290	2,834,820
340,177	-111	115,927	-4,196	416	456,149

歳入総額 3,290,969 千円で、前年度に比較すると 456,149 千円(16.1%)増加している。

増の主な要因は、制度改正による保険財政共同事業交付金、赤字補填のための一般会計繰入金の増などである。

増減の主なものは、国民健康保険税 14,709 千円減、国庫負担金で療養給付費等負担金 23,325 千円増、高額医療費共同事業負担金 1,670 千円増等、国庫補助金で財政調整交付金 6,202 千円減等、県補助金で高額医療費共同事業負担金 1,670 千円増、調整交付金 9,678 千円減等、療養給付費等交付金 10,347 千円増、前期高齢者交付金 3,442 千円減、共同事業交付金で高額医療費共同事業交付金 2,409 千円減、保険財政共同安定化事業交付金 342,586 千円増、一般会計繰入金(赤字補填繰入金 120,000 千円を含む)150,248 千円増、基金繰入金 34,321 千円の皆減、繰越金の皆減等である。

保険税の内訳は、次のとおりである。

保 険 税

(単位:千円)

年 度		区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 27 年度 (A)	現 年 度	一般保険税	370,363	343,976	37	26,350	92.9%
		退職者保険税	24,420	24,065	0	355	98.5%
	過 年 度	一般保険税	99,758	25,237	11,093	63,428	25.3%
		退職者保険税	1,962	796	111	1,055	40.6%
	合 計			496,503	394,074	11,241	91,188
平成 26 年度 (B)	現 年 度	一般保険税	390,153	361,184	129	28,840	92.6%
		退職者保険税	31,860	31,243	0	617	98.1%
	過 年 度	一般保険税	101,072	15,821	12,406	72,845	15.7%
		退職者保険税	1,907	534	14	1,357	28.0%
	合 計			524,992	408,783	12,549	103,660
(A)	現 年 度	一般保険税	-19,790	-17,208	-92	-2,490	0.3%
		退職者保険税	-7,440	-7,178	0	-262	0.5%
	過 年 度	一般保険税	-1,314	9,416	-1,313	-9,417	9.6%
		退職者保険税	55	262	97	-304	12.6%
	差引合計			-28,489	-14,709	-1,308	-12,472

保険税の予算額 468,560 千円に対し、調定額 496,503 千円で、収入済額は 394,074 千円となっており、収入率は保険税予算に対し 84.1%、調定額に対し 79.4%である。

収入額を前年度に比較すると 14,709 千円(3.6%)減少している。

不納欠損額は、無財産 25 件 2,279 千円、生活困窮 9 件 685 千円、住所不明 21 件 1,135 千円、即時消滅 12 件 1,339 千円、時効 82 件 5,804 千円で、合計 149 件 11,242 千円で前年度に比較すると 1,308 千円(10.4%)減少している。(附表第 6 表参照 P 65)

収入未済額は 91,188 千円で、前年度に比較すると 12,472 千円(12.0%)減少している。収納率は、平成 27 年度は 79.4%で前年度に比べて 1.5 ポイント高くなっている。収納率の内容は、現年課税分 93.2% (26 年度 93.0%)、滞納繰越分 25.6% (26 年度 15.9%) である。増加傾向にある医療費の財源確保のため、平成 28 年度からの保険税引き上げの条例改正が行われた。今後とも、保険給付費等の財源である保険税の収納率の向上のため、特段の努力を望むものである。

3 歳出の部

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成27年度(A)	平成26年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総務費	51,809	52,176	-367	99.3%
保険給付費	2,177,004	2,083,983	93,021	104.5%
後期高齢者支援金等	270,316	278,482	-8,166	97.1%
前期高齢者納付金等	177	214	-37	82.7%
老人保健拠出金	13	13	0	100.0%
介護納付金	123,606	120,882	2,724	102.3%
共同事業拠出金	707,991	394,631	313,360	179.4%
保健事業費	30,105	29,714	391	101.3%
基金積立金	0	111	-111	0.0%
公債費	0	0	0	0.0%
諸支出金	17,406	21,782	-4,376	79.9%
予備費	0	0	0	0.0%
繰上充用金	147,168	0	147,168	皆増
合計	3,525,595	2,981,988	543,607	118.2%

歳出総額は 3,525,595 千円で、前年度に比較すると 543,607 千円 (18.2%) 増加している。増の主な要因は、C 型肝炎治療薬等の高額調剤の保険適用による保険給付費の増、制度改正により全レセプトが対象となったため保険財政共同事業拠出金の増、繰上充用があったことなどである。

増減の主なものは、保険給付費で療養諸費 65,970 千円増、高額療養費 28,865 千円増、出産育児諸費 1,694 千円減等、後期高齢者支援金等で 8,166 千円減、介護納付金 2,724 千円増、共同事業拠出金で高額医療費拠出金 7,214 千円増、保険財政共同事業拠出金 306,151 千円増、諸支出金で国庫支出金精算返納金 11,904 千円減、直営診療施設勘定繰上金 7,033 千円増、平成 26 年度への繰上充用金 147,168 千円の増等である。

第7 後期高齢者医療特別会計 (附表第17表 P79)

1 概況

(単位:円)

区分 \ 年度	平成27年度(A)	平成26年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	239,214,000	241,484,000	-2,270,000
歳 入 決 算 額	238,591,093	240,455,727	-1,864,634
歳 出 決 算 額	238,411,793	240,078,427	-1,666,634
差 引 額	179,300	377,300	-198,000
歳入予算執行率%	99.7%	99.6%	0.2%
歳出予算執行率%	99.7%	99.4%	0.2%

予算額 239,214,000 円に対し、決算額は歳入 238,591,093 円、歳出 238,411,793 円で、歳入歳出差引額 179,300 円となり、翌年度へ繰越されている。

予算執行率は、歳入歳出ともに 99.7%である。

2 歳入の部

(単位:千円)

区分 \ 年度	後期高齢者 医療保険料	使用料及び 手数料	繰入金	繰越金	諸収入	合計
平成27年度	148,251	25	89,732	377	206	238,591
平成26年度	150,786	22	88,647	488	513	240,456
増 減	-2,535	3	1,085	-111	-307	-1,865

歳入総額 238,591 千円で、前年度に比較すると 1,865 千円 (0.8%) 減少している。

増減の主なものは、保険料 2,535 千円減、一般会計繰入金でシステム改修繰入金 1,101 千円増等である。

保険料の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27	現年度	特別徴収保険料	100,118	100,219	0	-101	100.1%
		普通徴収保険料	48,183	47,798	0	385	99.2%
	(A) 過年度	普通徴収保険料	310	235	0	75	75.8%
			合計	148,611	148,251	0	360
平成26	現年度	特別徴収保険料	103,657	103,750	0	-93	100.1%
		普通徴収保険料	47,220	46,972	0	248	99.5%
	(B) 過年度	普通徴収保険料	102	64	0	38	62.7%
			合計	150,980	150,786	0	194
(A)	現年度	特別徴収保険料	-3,539	-3,531	0	-8	0.0%
		普通徴収保険料	963	826	0	137	-0.3%
	(B) 過年度	普通徴収保険料	208	171	0	37	13.1%
			差引合計	-2,369	-2,535	0	166

保険料の予算額 148,073 千円に対し、調定額 148,611 千円で、収入済額は 148,251 千円となっており、収納率は保険料予算に対し 100.1%、調定額に対し 99.8%である。

普通徴収保険料の収入未済額は、359 千円で、前年度に比較すると 166 千円増加している。

3 歳出の部

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度(A)	平成26年度(B)	差引額(A)-(B)	(A)/(B)
総務費		2,388	1,200	1,188	199.0%
後期高齢者医療広域連合納付金		235,818	238,365	-2,547	98.9%
諸支出金		206	513	-307	40.2%
予備費		0	0	0	-
合計		238,412	240,078	-1,666	99.3%

歳出総額は 238,412 千円で、前年度に比較すると 1,666 千円減少している。

財産に関する調書

1 公有財産

① 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	1,787,557.68	574.15	1,788,131.83	96,327.80	0.00	96,327.80
普通財産	10,391,109.03	-3,608,952.62	6,782,156.41	23,234.55	-2,380.04	20,854.51
合 計	12,178,666.71	-3,608,378.47	8,570,288.24	119,562.35	-2,380.04	117,182.31

(ア) 土 地

行政財産は、前年度より 574.15 m²の増となっており、溜池の市外分の計上漏れによる増、国土調査による地積更正による減等によるものである。

その内容は、公共用財産で、庁舎 1,961.26 m²減、溜池 2,378.52 m²増、その他施設 156.89 m²増である。

普通財産は前年度より 3,608,952.62 m²の減となっており、国土調査による地積の更正による減、多久市住宅団地造成地の地目変更及び中央公園東住宅分譲地売却等による減等である。

その内容は、宅地 3,976.62 m²増、雑種地 6,522.57 m²減、公衆用道路 3,931.33 m²増、造林地 3,610,338 m²減である。

(イ) 建 物

行政財産の異動はなかった。

普通財産は、旧西部小学校校舎の解体により、前年度より 2,380.04 m²の減となっている。

② 山 林 (造林地)

区 分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	9,263,515	-3,610,338	5,653,177	133,957	52,598	186,555
分 収	226,700	-6,089	220,611	5,650	-340	5,310
合 計	9,490,215	-3,616,427	5,873,788	139,607	52,258	191,865

所有林及び分収林の面積の減は、国土調査による地積更正のためである。

立木の推定蓄積量の増加は、生育等によるものである。

③ 有価証券

決算年度末現在は、(株) 多久ケーブルメディア株券 (62 株) 3,100,000 円となっている。

③ 出資による権利

出資金は、佐賀西部広域水道企業団に対する増資による 7,547,000 円の増により、年度末現在高は 12 件で 467,039,000 円となっている。

出捐金は、佐賀県臓器バンク基本財産出捐金が 29 円減少し、年度末現在高は 12 件で 32,382,063 円となっている。

出資金及び出捐金合計の年度末現在高は、24 件 499,421,063 円となっている。

2 物 品 (取得 500 千円以上)

平成 27 年度中の取得は庁用自動車で軽貨物 3 件、防災無線装置 (防災 WEB・メールサーバー) 1 件、LGWAN 用サーバ機器設備一式 1 件、基幹系 NW 用ファイヤーウォール 1 件、生保電算システム機器等一式 1 件の計 7 件、廃棄は、LGWAN 用サーバ機器設備一式 1 件、庁用自動車で軽貨物 2 件、油圧ショベル 1 件、エアコン 1 件の計 5 件で、年度末現在高は 226 件となっている。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
平成 26 年度課税に係わる市民税 (特別徴収平成 27 年 4 月から 5 月分)	70,942,300	-70,942,300	0
平成 27 年度課税に係わる市民税 (特別徴収平成 28 年 4 月から 5 月分)	0	72,958,800	72,958,800
同和地区中小企業振興資金貸付金	56,416,750	-210,600	56,206,150
住宅新築資金等貸付金	2,330,519	-442,122	1,888,397
地域総合整備資金貸付金	401,000,000	-26,732,000	374,268,000

4 基 金

各基金の本年度中積立額及び取り崩し額は、次表のとおりである。

① 一般会計は、14 基金で本年度中の利子積立額は 69,087,810 円、元金積立額が 405,124,927 円、取り崩し額は 94,730,721 円で、差引 379,482,016 円の増となっており、年度末現在高は 7,459,079,963 円である。

② 特別会計は 3 基金で、本年度中の利子積立金は 76,216 円、元金積立金が 2,394,000 円、取り崩し額は 44,723,000 円で、差引 42,252,784 円の減となっており、年度末現在高は 40,620,620 円となっている。

基金積立金状況

(単位:円)

基金別 区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		利子積立額	元金積立額	取り崩し額	差引額	
財政調整基金	1,128,782,058	686,715	105,211,000	2,937,537	102,960,178	1,231,742,236
減債基金	1,283,748,257	2,953,266	150,000,000	0	152,953,266	1,436,701,523
文教施設基金	721,778	180	0	0	180	721,958
市営住宅基金	34,941,921	26,278	0	0	26,278	34,968,199
退職基金	295,751,043	390,317	1,800,000	0	2,190,317	297,941,360
小柳教養基金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
ふるさと基金	45,838,429	243,942	94,963,694	44,665,500	50,542,136	96,380,565
福祉振興基金	317,399,127	5,232,735	0	4,374,300	858,435	318,257,562
環境衛生施設建設基金	409,034,296	399,929	0	0	399,929	409,434,225
都市施設基金	437,661	709	0	0	709	438,370
ふるさと水と土保全対策基金	11,668,039	110,429	0	200,000	-89,571	11,578,468
鉦害復旧施設基金	3,354,949,844	56,560,979	53,150,233	40,297,972	69,413,240	3,424,363,084
学校給食振興基金	46,325,376	782,148	0	555,259	226,889	46,552,265
スポーツ振興基金	100,000,118	1,700,183	0	1,700,153	30	100,000,148
小計	7,079,597,947	69,087,810	405,124,927	94,730,721	379,482,016	7,459,079,963
国民健康保険事業基金	111,341	1	0	0	1	111,342
公共下水道事業減債基金	49,284,375	34,815	2,394,000	31,449,000	-29,020,185	20,264,190
農業集落排水事業減債基金	33,477,688	41,400	0	13,274,000	-13,232,600	20,245,088
小計	82,873,404	76,216	2,394,000	44,723,000	-42,252,784	40,620,620
合計	7,162,471,351	69,164,026	407,518,927	139,453,721	337,229,232	7,499,700,583

む す び

平成 27 年度の一般会計及び特別会計並びに財産管理について、その概要と審査の結果と意見を述べた。決算残額も指定金融機関、収納代理金融機関の年度末残高と一致しており、適正と認めた。

一般会計の決算額は、歳入が 11,115,497,237 円で、前年度に比較し 9.0%の減となり、歳出も 10,761,843,687 円で、前年度に比較し 9.4%の減になっている。

形式収支は 353,653,550 円の黒字となっており、平成 28 年度へ繰り越すべき財源 58,339,000 円を差し引いた実質収支額は 295,314,550 円の黒字決算である。この実質収支額と前年度の実質収支額との差である単年度収支に財政調整基金積立金 105,897,715 円を加え、財政調整基金取り崩し額 2,937,537 円を差し引いた実質単年度収支についても 106,594,444 円の黒字となっている。

特別会計の実質収支では、給与管理・物品調達特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計で 0 円になっている。また、宅地造成事業特別会計は、19,176,909 円、後期高齢者医療特別会計は 179,300 円の黒字決算となり、それぞれ平成 28 年度へ繰り越されている。なお、後期高齢者医療特別会計の実質単年度収支は赤字となっている。

国民健康保険事業は、高齢者や低所得者の加入割合が高いなどの構造的な問題や平成 27 年度は肝炎治療が経口薬で可能になったことなどもあり医療費が増加し、一般会計からの赤字補填繰入として 120,000,000 円が繰入されたが、平成 26 年度に引き続き、国民健康保険事業特別会計は 234,626,263 円の歳入不足となり、平成 28 年度からの繰り上げ充用で補填されている。平成 28 年度からの国民健康保険税の引き上げの条例改正も行われたが、依然厳しい状況は変わらないものと思われる。平成 30 年度からの国民健康保険事業の都道府県運営に向け、累積赤字の解消が課題である。財政安定化と事業運営の健全化に努められたい。

土地区画整理事業特別会計は 586,406,000 円の黒字となり、平成 28 年度へ繰り越されているが、その主な要因は、繰越明許費として平成 26 年度から繰り越された事業費の 99%にあたる 586,406,000 円が未執行となったことによる。事業推進に努力されているが、関係機関とも協議され、区画整理事業完了へ向け更なる努力を期待する。

財政指標は、財政力を示す財政力指数が 0.360（前年度 0.352）、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が 96.0%（前年度 95.8%）、実質公債費比率 11.0%（前年度 11.5%）となっている。

市税を含む収入未済額については、減少してきているが、財源の確保、受益者負担の公平性の観点から、滞納が長期化しないよう早期の収納対策に取り組まれない。市税、各種負担金、使用料及び手数料等の未収金については、相互に関連しているものが多いと思われる。また、債権には消滅時効の効力や滞納整理方法など関係法令の違いがあるので、総合的また統一した債権の管理ができるよう体制の整備を望むものである。

人口減少や少子高齢化の進展、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震など大規模災害の発生

や回復の実感がない景気の低迷など多久市を取り巻く状況は厳しいものがあるが、平成 27 年度には「多久市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」・「多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、今後の多久市の目指すべき将来の方向性が示された。また「第 4 次多久市総合計画後期基本計画(平成 28 年度から 32 年度)」が策定され、具体的取り組みが定められた。今後とも、遊休資産の売却や企業誘致、定住促進など財源の確保に努められ、限られた財源を効率的、かつ効果的に活用し、各種施策を計画的に推進されたい。

平成 27 年度基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

- ① 多久市土地開発基金
- ② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ③ 多久市印紙類購入基金

2 審査の期間

平成 28 年 7 月 13 日～平成 28 年 8 月 18 日

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された基金の運用状況報告書について、設置目的に沿って運用されているか、計数は正確かあるかなどについて、関係する証書類を照合し関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

4 審査の結果

平成 27 年度基金運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置目的に従っておおむね良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

定額を運用するための基金の運用状況は、次のとおりである。

① 多久市土地開発基金

前年度末現在高は 450,687,865 円で、利子 188,084 円が積み立てられたため、年度末現在高は 450,875,949 円となっている。

年度末現在高の内訳は、現金 250,886,746 円、土地 142,337,330 円、補償費 57,536,000 円、印紙 115,873 円となっている。

土地開発基金で保有する土地については、将来的な利用計画の策定が望まれる。

② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

基金総額の前年度末現在高は、22,637,962 円で、その内訳は、現金 10,809,960 円、導入貸付牛 11,828,002 円（22 頭）となっていた。

平成 27 年度は、返納額 453,894 円（1 頭）、購入 3,382,571 円（5 頭）及び利子積立額 1,784 円で、年度末現在高は、22,639,746 円で、現金 7,883,067 円、導入貸付牛 14,756,679 円（26 頭）となっている。

③ 多久市印紙類購入基金

平成 19 年度から一般旅券の発給事務取扱いの開始に伴い、申請者の利便に資するため収入印紙及び佐賀県収入証紙の購入や売りさばきを円滑に行うため設置した基金である。基金額は 1,000,000 で、全額印紙等となっている。

(単位:円)

区分 基金別	前年度末 現在高	決算年度中増減高					差引額	決算年度末 現在高
		積立金(現金)			不動産・動産等			
		元金	利子	支払(購入等)	取得・購入	返納		
土地開発基金	450,687,865	0	188,084	0	0		188,084	450,875,949
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	22,637,962	453,894	1,784	-3,382,571	3,382,571	-453,894	1,784	22,639,746
印紙類購入基金	1,000,000	0	0	0	0		0	1,000,000
合計	474,325,827	453,894	189,868	-3,382,571	3,382,571	-453,894	189,868	474,515,695

平成 27 年度多久市財政健全化比率等審査意見書

1 審査の対象

平成 27 年度多久市各会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

2 審査の期間

平成 28 年 8 月 8 日～平成 28 年 8 月 18 日

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された平成 27 年度財政健全化比率、資金不足比率及びその算定基礎事項を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い適正に作成されているかについて審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された財政健全化比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い、適正に作成されていると認められる。

財政健全化判断比率

1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

	比率	説明	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する割合 (多久市は、14.72%の黒字)	14.45	20.00
連結実質赤字比率	—	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する (多久市は、34.87%の黒字)	19.45	30.00
実質公債費比率	11.0	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将来負担比率	—	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている)	350.0	/

財政健全化判断比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、平成27年度の決算提出を受け算定されたものである。

上記4つの比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上であれば、財政健全化計画を策定しなければならない団体となる。また上記3つの比率のうち、いずれかが財政再生基準以上であれば財政再生計画を定めなければならない団体となる。

平成27年度は、4項目の比率はいずれも基準内であり、良好な状態にあると認められる。

2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	比率	説明	経営健全化基準
公共下水道事業	—	資金不足比率 0%	20.0
農業集落排水事業	—	資金不足比率 0%	
宅地造成事業	—	資金保有比率 88.3%	

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づき、平成27年度の決算提出を受け算定されたものである。基準を超えると経営健全化計画の策定をしなければならない。

平成27年度は、いずれの特別会計も資金不足は生じておらず、特に問題にする点はないと認められる。

附 表

第1表	歳入歳出決算総括表	57
第2表	年次別歳入歳出決算比較表	57
第3表	年次別一般会計歳入決算比較表	59
第4表	一般会計2か年の財源比較表	61
第5表	年次別市税決算比較表	63
第6表	不納欠損処分状況	65
第7表	年次別一般会計歳出決算比較表	67
第8表	一般会計年次別節別一覧表	69
第9表	一般会計給与費等年度別比較表	71
第10表	一般会計需用費・役務費年度別比較表	71
第11表	給与管理・物品調達特別会計予算及び決算状況	73
第12表	土地区画整理事業特別会計予算及び決算状況	73
第13表	公共下水道事業特別会計予算及び決算状況	75
第14表	農業集落排水事業特別会計予算及び決算状況	75
第15表	宅地造成事業特別会計予算及び決算状況	77
第16表	国民健康保険事業特別会計予算及び決算状況	79
第17表	後期高齢者医療特別会計予算及び決算状況	79
第18表	特別会計職員給与費等年度別比較表	81

第1表 歳入歳出決算総括表

会計名	歳		入		
	予算現額	調定額(A)	決算額(B)	(B)/(A)	構成比
一般会計	11,311,750,000	11,225,817,891	11,115,497,237	99.0%	62.2%
給与管理・物品調達特別会計	1,699,239,000	1,665,683,610	1,665,683,610	100.0%	9.3%
土地区画整理事業特別会計	998,051,000	973,228,074	973,228,074	100.0%	5.4%
公共下水道事業特別会計	621,399,000	423,277,026	413,124,787	97.6%	2.3%
農業集落排水事業特別会計	61,859,000	61,406,934	57,931,806	94.3%	0.3%
宅地造成事業特別会計	94,057,000	112,973,680	112,973,680	100.0%	0.6%
国民健康保健事業特別会計	3,538,431,000	3,393,398,772	3,290,968,942	97.0%	18.4%
後期高齢者医療特別会計	239,214,000	238,950,293	238,591,093	99.8%	1.3%
合計	18,564,000,000	18,094,736,280	17,867,999,229	98.7%	100.0%

第2表 年次別歳入歳出決算比較表

区分 年度別	歳入決算額						歳	
	一般会計		特別会計		合計		一般会計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
平成27年度 (A)	11,115,497	91.0%	6,752,502	106.5%	17,867,999	96.3%	10,761,844	90.6%
平成26年度 (B)	12,220,696	106.7%	6,340,093	99.0%	18,560,789	104.0%	11,876,557	106.6%
平成25年度	11,452,681	84.3%	6,402,498	99.9%	17,855,179	89.3%	11,138,338	83.9%
(A)-(B)	-1,105,199		412,409		-692,790		-1,114,713	

(単位:円)

歳		出		差引残額 (B)-(D)	(D)/(B)
予算現額(C)	決算額(D)	(D)/(C)	構成比		
11,311,750,000	10,761,843,687	95.1%	62.9%	353,653,550	96.8%
1,699,239,000	1,665,683,610	98.0%	9.7%	0	100.0%
998,051,000	363,769,074	36.4%	2.1%	609,459,000	37.4%
621,399,000	400,215,787	64.4%	2.3%	12,909,000	96.9%
61,859,000	57,931,806	93.7%	0.3%	0	100.0%
94,057,000	93,796,771	99.7%	0.5%	19,176,909	83.0%
3,538,431,000	3,525,595,205	99.6%	20.6%	-234,626,263	107.1%
239,214,000	238,411,793	99.7%	1.4%	179,300	99.9%
18,564,000,000	17,107,247,733	92.2%	100.0%	760,751,496	95.7%

(単位:千円、%)

出 決 算 額				差 引 額					
特別会計		合 計		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
6,345,404	107.6%	17,107,248	96.3%	353,653	102.8%	407,098	91.4%	760,751	96.3%
5,894,637	92.3%	17,771,194	101.4%	344,139	109.5%	445,456	#####	789,595	241.0%
6,389,161	101.6%	17,527,499	89.6%	314,343	99.2%	13,337	10.9%	327,680	74.6%
450,767		-663,946		9,514		-38,358		-28,844	

第3表 年次別一般会計歳入決算額比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
1	市 税	27	1,818,031,000	1,922,941,676	1,839,626,621
		26	1,808,104,000	1,993,490,499	1,896,081,894
		25	1,795,662,000	1,925,479,382	1,818,393,818
2	地 方 譲 与 税	27	111,378,000	111,378,000	111,378,000
		26	105,208,000	105,925,000	105,925,000
		25	111,140,000	111,140,000	111,140,000
3	利 子 割 交 付 金	27	2,671,000	2,671,000	2,671,000
		26	2,700,000	3,050,000	3,050,000
		25	3,065,000	3,065,000	3,065,000
4	配 当 割 交 付 金	27	7,441,000	7,441,000	7,441,000
		26	10,201,000	10,201,000	10,201,000
		25	5,427,000	5,427,000	5,427,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27	5,854,000	5,854,000	5,854,000
		26	4,809,000	4,809,000	4,809,000
		25	7,583,000	7,583,000	7,583,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	27	383,165,000	383,165,000	383,165,000
		26	218,996,000	218,996,000	218,996,000
		25	178,381,000	178,381,000	178,381,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27	37,670,000	37,670,850	37,670,850
		26	37,164,000	37,164,715	37,164,715
		25	37,082,000	37,082,745	37,082,745
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	27	14,366,000	14,366,000	14,366,000
		26	10,000,000	9,960,000	9,960,000
		25	21,800,000	21,800,000	21,800,000
9	地 方 特 例 交 付 金	27	6,663,000	6,663,000	6,663,000
		26	6,149,000	6,149,000	6,149,000
		25	6,074,000	6,074,000	6,074,000
10	地 方 交 付 税	27	4,238,302,000	4,238,302,000	4,238,302,000
		26	4,227,981,000	4,227,981,000	4,227,981,000
		25	4,331,467,000	4,331,467,000	4,331,467,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27	3,899,000	3,899,000	3,899,000
		26	3,700,000	3,519,000	3,519,000
		25	3,981,000	3,981,000	3,981,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金	27	185,514,000	201,747,880	186,292,740
		26	200,966,000	221,017,354	204,743,944
		25	194,788,000	211,564,145	194,644,955
13	使 用 料 及 び 手 数 料	27	140,728,000	146,010,801	143,909,509
		26	141,494,000	145,259,641	142,344,581
		25	140,241,000	150,759,462	146,740,735
14	国 庫 支 出 金	27	1,682,285,000	1,574,337,947	1,574,337,947
		26	1,619,326,000	1,507,430,666	1,507,430,666
		25	1,706,455,000	1,574,489,352	1,574,489,352
15	県 支 出 金	27	833,350,000	807,321,340	807,321,340
		26	1,488,380,000	1,373,638,898	1,373,638,898
		25	1,656,554,000	1,003,357,455	1,003,357,455
16	財 産 収 入	27	97,069,000	61,976,298	60,176,298
		26	88,375,000	91,128,402	91,128,402
		25	383,101,000	383,655,570	383,655,570
17	寄 付 金	27	103,601,000	95,558,684	95,558,684
		26	2,301,000	2,019,920	2,019,920
		25	149,301,000	150,549,151	150,549,151
18	繰 入 金	27	181,253,000	173,002,721	173,002,721
		26	604,247,000	600,739,849	600,739,849
		25	236,427,000	233,426,886	233,426,886
19	繰 越 金	27	344,138,000	344,138,284	344,138,284
		26	314,342,000	314,342,502	314,342,502
		25	316,928,000	316,928,699	316,928,699
20	諸 収 入	27	284,826,000	300,126,410	292,477,243
		26	211,878,000	210,666,173	204,130,297
		25	253,122,000	257,831,012	253,693,253
21	市 債	27	829,546,000	787,246,000	787,246,000
		26	1,295,300,000	1,256,340,000	1,256,340,000
		25	775,200,000	670,800,000	670,800,000
合 計(D)		27	11,311,750,000	11,225,817,891	11,115,497,237
		26	12,401,621,000	12,343,828,619	12,220,695,668
		25	12,313,779,000	11,584,841,859	11,452,680,619

(単位:円)

(C)/(A)	(C)/(B)	構成比(C)/(D)	(C)の対前年比
101.2%	95.7%	16.6%	97.0%
104.9%	95.1%	15.5%	104.3%
101.3%	94.4%	15.9%	100.2%
100.0%	100.0%	1.0%	105.1%
100.7%	100.0%	0.9%	95.3%
100.0%	100.0%	1.0%	95.1%
100.0%	100.0%	0.0%	87.6%
113.0%	100.0%	0.0%	99.5%
100.0%	100.0%	0.0%	93.8%
100.0%	100.0%	0.1%	72.9%
100.0%	100.0%	0.1%	188.0%
100.0%	100.0%	0.0%	225.1%
100.0%	100.0%	0.1%	121.7%
100.0%	100.0%	0.0%	63.4%
100.0%	100.0%	0.1%	1164.8%
100.0%	100.0%	3.4%	175.0%
100.0%	100.0%	1.8%	122.8%
100.0%	100.0%	1.6%	99.1%
100.0%	100.0%	0.3%	101.4%
100.0%	100.0%	0.3%	100.2%
100.0%	100.0%	0.3%	102.1%
100.0%	100.0%	0.1%	144.2%
99.6%	100.0%	0.1%	45.7%
100.0%	100.0%	0.2%	85.2%
100.0%	100.0%	0.1%	108.4%
100.0%	100.0%	0.1%	101.2%
100.0%	100.0%	0.1%	98.5%
100.0%	100.0%	38.1%	100.2%
100.0%	100.0%	34.6%	97.6%
100.0%	100.0%	37.8%	102.4%
100.0%	100.0%	0.0%	110.8%
95.1%	100.0%	0.0%	88.4%
100.0%	100.0%	0.0%	96.8%
100.4%	92.3%	1.7%	91.0%
101.9%	92.6%	1.7%	105.2%
99.9%	92.0%	1.7%	111.1%
102.3%	98.6%	1.3%	101.1%
100.6%	98.0%	1.2%	97.0%
104.6%	97.3%	1.3%	100.0%
93.6%	100.0%	14.2%	104.4%
93.1%	100.0%	12.3%	95.7%
92.3%	100.0%	13.7%	82.2%
96.9%	100.0%	7.3%	58.8%
92.3%	100.0%	11.2%	136.9%
60.6%	100.0%	8.8%	104.0%
62.0%	97.1%	0.5%	66.0%
103.1%	100.0%	0.7%	23.8%
100.1%	100.0%	3.3%	623.1%
92.2%	100.0%	0.9%	4730.8%
87.8%	100.0%	0.0%	1.3%
100.8%	100.0%	1.3%	21882.1%
95.4%	100.0%	1.6%	28.8%
99.4%	100.0%	4.9%	257.4%
98.7%	100.0%	2.0%	42.2%
100.0%	100.0%	3.1%	109.5%
100.0%	100.0%	2.6%	99.2%
100.0%	100.0%	2.8%	66.1%
102.7%	97.5%	2.6%	143.3%
96.3%	96.9%	1.7%	80.5%
100.2%	98.4%	2.2%	121.4%
94.9%	100.0%	7.1%	62.7%
97.0%	100.0%	10.3%	187.3%
86.5%	100.0%	5.9%	25.1%
98.3%	99.0%	100.0%	91.0%
98.5%	99.0%	100.0%	106.7%
93.0%	98.9%	100.0%	84.3%

第4表 一般会計2か年の財源比較表

款 別	区 分	年度	自主財源	決算に対する 割合 %
1 市	税	27	1,839,626,621	16.55%
		26	1,896,081,894	15.52%
2 地 方 譲 与 税		27		
		26		
3 利 子 割 交 付 金		27		
		26		
4 配 当 割 交 付 金		27		
		26		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		27		
		26		
6 地 方 消 費 税 交 付 金		27		
		26		
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		27		
		26		
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		27		
		26		
9 地 方 特 例 交 付 金		27		
		26		
10 地 方 交 付 税		27		
		26		
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		27		
		26		
12 分 担 金 及 び 負 担 金		27	186,292,740	1.68%
		26	204,743,944	1.68%
13 使 用 料 及 び 手 数 料		27	143,909,509	1.29%
		26	142,344,581	1.16%
14 国 庫 支 出 金		27		
		26		
15 県 支 出 金		27		
		26		
16 財 産 収 入		27	60,176,298	0.54%
		26	91,128,402	0.75%
17 寄 付 金		27	95,558,684	0.86%
		26	2,019,920	0.02%
18 繰 入 金		27	173,002,721	1.56%
		26	600,739,849	4.92%
19 繰 越 金		27	344,138,284	3.10%
		26	314,342,502	2.57%
20 諸 収 入		27	209,827,661	1.89%
		26	173,803,548	1.42%
21 市 債		27		
		26		
合 計		27	3,052,532,518	27.46%
		26	3,425,204,640	28.03%

(単位:円)

依存財源	決算に対する 割合 %	合 計
		1,839,626,621
		1,896,081,894
111,378,000	1.00%	111,378,000
105,925,000	0.87%	105,925,000
2,671,000	0.02%	2,671,000
3,050,000	0.02%	3,050,000
7,441,000	0.07%	7,441,000
10,201,000	0.08%	10,201,000
5,854,000	0.05%	5,854,000
4,809,000	0.04%	4,809,000
383,165,000	3.45%	383,165,000
218,996,000	1.79%	218,996,000
37,670,850	0.34%	37,670,850
37,164,715	0.30%	37,164,715
14,366,000	0.13%	14,366,000
9,960,000	0.08%	9,960,000
6,663,000	0.06%	6,663,000
6,149,000	0.05%	6,149,000
4,238,302,000	38.13%	4,238,302,000
4,227,981,000	34.60%	4,227,981,000
3,899,000	0.04%	3,899,000
3,519,000	0.03%	3,519,000
		186,292,740
		204,743,944
		143,909,509
		142,344,581
1,574,337,947	14.16%	1,574,337,947
1,507,430,666	12.34%	1,507,430,666
807,321,340	7.26%	807,321,340
1,373,638,898	11.24%	1,373,638,898
		60,176,298
		91,128,402
		95,558,684
		2,019,920
		173,002,721
		600,739,849
		344,138,284
		314,342,502
82,649,582	0.74%	292,477,243
30,326,749	0.25%	204,130,297
787,246,000	7.08%	787,246,000
1,256,340,000	10.28%	1,256,340,000
8,062,964,719	72.54%	11,115,497,237
8,795,491,028	71.97%	12,220,695,668

第5表 年次別市税決算比較表

税目別	区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比
1 市民税		27	723,479,000	762,287,896	732,829,888	101.3%
		26	756,203,000	817,409,784	782,924,292	103.5%
	現年課税分	27	713,978,000	730,582,410	720,613,308	100.9%
		26	745,164,000	784,012,550	773,647,016	103.8%
	滞納繰越分	27	9,501,000	31,705,486	12,216,580	128.6%
		26	11,039,000	33,397,234	9,277,276	84.0%
	個人	27	610,471,000	646,249,096	618,067,188	101.2%
		26	585,670,000	635,838,684	603,173,692	103.0%
	現年課税分	27	601,257,000	616,239,110	606,665,808	100.9%
		26	574,955,000	603,267,050	593,956,416	103.3%
	滞納繰越分	27	9,214,000	30,009,986	11,401,380	123.7%
		26	10,715,000	32,571,634	9,217,276	86.0%
	法人	27	113,008,000	116,038,800	114,762,700	101.6%
		26	170,533,000	181,571,100	179,750,600	105.4%
	現年課税分	27	112,721,000	114,343,300	113,947,500	101.1%
		26	170,209,000	180,745,500	179,690,600	105.6%
	滞納繰越分	27	287,000	1,695,500	815,200	284.0%
		26	324,000	825,600	60,000	18.5%
2 固定資産税		27	890,973,000	951,585,351	901,208,859	101.1%
		26	845,258,000	966,182,784	907,063,733	107.3%
	現年課税分	27	879,118,000	899,132,200	886,520,513	100.8%
		26	830,600,000	908,428,300	891,797,644	107.4%
滞納繰越分	27	11,855,000	52,453,151	14,688,346	123.9%	
	26	14,658,000	57,754,484	15,266,089	104.1%	
3 軽自動車税		27	58,015,000	62,870,662	59,390,107	102.4%
		26	57,642,000	62,014,365	58,210,303	101.0%
	現年課税分	27	56,915,000	59,456,700	58,149,000	102.2%
		26	56,167,000	58,608,800	57,119,200	101.7%
滞納繰越分	27	1,100,000	3,413,962	1,241,107	112.8%	
	26	1,475,000	3,405,565	1,091,103	74.0%	
4 市たばこ税		27	145,563,000	146,197,767	146,197,767	100.4%
		26	149,000,000	147,883,566	147,883,566	99.3%
	現年課税分	27	145,563,000	146,197,767	146,197,767	100.4%
		26	149,000,000	147,883,566	147,883,566	99.3%
6 入湯税		27	1,000	0	0	0.0%
		26	1,000	0	0	0.0%
	現年課税分	27	1,000	0	0	0.0%
		26	1,000	0	0	0.0%
総計		27	1,818,031,000	1,922,941,676	1,839,626,621	101.2%
		26	1,808,104,000	1,993,490,499	1,896,081,894	104.9%
	現年課税分	27	1,795,575,000	1,835,369,077	1,811,480,588	100.9%
		26	1,780,932,000	1,898,933,216	1,870,447,426	105.0%
	滞納繰越分	27	22,456,000	87,572,599	28,146,033	125.3%
		26	27,172,000	94,557,283	25,634,468	94.3%

(単位:円)

調定対比	不納欠損		収入未済額		
		調定対比		予算対比	調定対比
96.1%	1,863,768	0.2%	27,594,240	3.8%	3.6%
95.8%	2,626,985	0.3%	31,858,507	4.2%	3.9%
98.6%	0	0.0%	9,969,102	1.4%	1.4%
98.7%	9,811	0.0%	10,355,723	1.4%	1.3%
38.5%	1,863,768	5.9%	17,625,138	185.5%	55.6%
27.8%	2,617,174	7.8%	21,502,784	194.8%	64.4%
95.6%	1,763,768	0.3%	26,418,140	4.3%	4.1%
94.9%	2,501,985	0.4%	30,163,007	5.2%	4.7%
98.4%	0	0.0%	9,573,302	1.6%	1.6%
98.5%	9,811	0.0%	9,300,823	1.6%	1.5%
38.0%	1,763,768	5.9%	16,844,838	182.8%	56.1%
28.3%	2,492,174	7.7%	20,862,184	194.7%	64.1%
98.9%	100,000	0.1%	1,176,100	1.0%	1.0%
99.0%	125,000	0.1%	1,695,500	1.0%	0.9%
99.7%	0	0.0%	395,800	0.4%	0.3%
99.4%	0	0.0%	1,054,900	0.6%	0.6%
48.1%	100,000	5.9%	780,300	271.9%	46.0%
7.3%	125,000	15.1%	640,600	197.7%	77.6%
94.7%	2,759,117	0.3%	47,617,375	5.3%	5.0%
93.9%	6,619,600	0.7%	52,499,451	6.2%	5.4%
98.6%	232,200	0.0%	12,379,487	1.4%	1.4%
98.2%	23,400	0.0%	16,607,256	2.0%	1.8%
28.0%	2,526,917	4.8%	35,237,888	297.2%	67.2%
26.4%	6,596,200	11.4%	35,892,195	244.9%	62.1%
94.5%	279,830	0.4%	3,200,725	5.5%	5.1%
93.9%	292,500	0.5%	3,511,562	6.1%	5.7%
97.8%	23,600	0.0%	1,284,100	2.3%	2.2%
97.5%	25,600	0.0%	1,464,000	2.6%	2.5%
36.4%	256,230	7.5%	1,916,625	174.2%	56.1%
32.0%	266,900	7.8%	2,047,562	138.8%	60.1%
100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
95.7%	4,902,715	0.3%	78,412,340	4.3%	4.1%
95.1%	9,539,085	0.5%	87,869,520	4.9%	4.4%
98.7%	255,800	0.0%	23,632,689	1.3%	1.3%
98.5%	58,811	0.0%	28,426,979	1.6%	1.5%
32.1%	4,646,915	5.3%	54,779,651	243.9%	62.6%
27.1%	9,480,274	10.0%	59,442,541	218.8%	62.9%

第6表 不納欠損処分状況

税目別	区分	年度	無財産		生活困窮		所在不明	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	市民税	27	14	773,723	1	9,088	4	115,007
		26	10	314,725	4	80,954	2	16,913
	法人市民税	27	0	0	0	0	0	0
		26	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	27	8	324,300	2	102,500	1	19,100
		26	9	529,000	13	369,100	0	0
	軽自動車税	27	6	22,200	1	7,200	3	17,600
		26	2	11,900	0	0	1	33,600
	市税計	27	28	1,120,223	4	118,788	8	151,707
		26	21	855,625	17	450,054	3	50,513
	児童福祉費負担金	27	0	0	0	0	0	0
		26	0	0	0	0	0	0
	住宅使用料	27	0	0	0	0	0	0
		26	1	320,600	0	0	1	27,170
一般会計合計	27	28	1,120,223	4	118,788	8	151,707	
	26	22	1,176,225	17	450,054	4	77,683	
特別会計	農業集落排水事業 分担金	27	0	0	0	0	0	
		26	0	0	0	0	0	
	国民健康保険税	27	25	2,279,466	9	684,800	21	1,134,500
		26	22	1,743,900	10	660,061	8	344,600
合計	27	53	3,399,689	13	803,588	29	1,286,207	
	26	44	2,920,125	27	1,110,115	12	422,283	

(単位:円)

即時消滅		時効		合計		調定額に 対する比率
件数	金額	件数	金額	件数	金額	
3	295,672	18	570,278	40	1,763,768	0.27%
15	428,843	41	1,660,550	72	2,501,985	0.39%
0	0	2	100,000	2	100,000	0.09%
0	0	3	125,000	3	125,000	0.06%
29	908,817	26	1,404,400	66	2,759,117	0.29%
14	282,900	52	5,438,600	88	6,619,600	0.68%
12	108,430	17	124,400	39	279,830	0.45%
14	88,000	21	159,000	38	292,500	0.47%
44	1,312,919	63	2,199,078	147	4,902,715	
43	799,743	117	7,383,150	201	9,539,085	
0	0	5	452,270	5	452,270	0.29%
0	0	0	0	0	0	0.00%
0	0	0	0	0	0	0.00%
0	0	1	87,305	3	435,075	0.56%
44	1,312,919	68	2,651,348	152	5,354,985	
43	799,743	118	7,470,455	204	9,974,160	
1	36,000	0	0	1	36,000	1.90%
0	0	0	0	0	0	0.00%
12	1,338,599	82	5,804,500	149	11,241,865	2.26%
50	2,928,746	122	6,872,124	212	12,549,431	2.39%
57	2,687,518	150	8,455,848	302	16,632,850	
93	3,728,489	240	14,342,579	416	22,523,591	

第7表 年次別一般会計歳出決算比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額
1 議 会 費		27	170,099,000	168,523,945	0
		26	168,999,000	167,573,997	0
		25	161,667,000	160,482,375	0
2 総 務 費		27	2,038,737,000	1,797,528,368	175,319,000
		26	1,450,808,000	1,284,950,463	118,061,000
		25	1,752,702,000	1,670,882,674	23,564,000
3 民 生 費		27	3,885,467,000	3,781,023,122	150,000
		26	3,622,213,000	3,560,732,564	0
		25	3,461,103,000	3,383,107,268	2,456,000
4 衛 生 費		27	891,798,000	872,763,654	0
		26	926,219,000	900,246,036	0
		25	873,689,000	835,081,595	0
5 労 働 費		27	12,765,000	12,556,957	0
		26	47,729,000	46,570,680	0
		25	48,519,000	48,381,121	0
6 農 林 業 費		27	728,420,000	692,593,331	25,260,000
		26	1,332,965,000	1,207,248,262	58,983,000
		25	1,523,350,000	876,355,339	633,969,000
7 商 工 費		27	204,700,000	196,903,432	0
		26	913,209,000	895,632,222	13,318,000
		25	392,327,000	318,574,768	69,900,000
8 土 木 費		27	1,167,949,000	1,124,734,136	17,669,000
		26	1,682,013,000	1,608,380,000	45,090,000
		25	1,701,371,000	1,555,353,658	105,667,000
9 消 防 費		27	350,206,000	346,593,829	0
		26	426,343,000	410,846,630	0
		25	400,906,000	341,413,311	54,318,000
10 教 育 費		27	815,773,000	790,225,561	175,000
		26	804,594,000	790,401,158	0
		25	793,086,000	774,587,969	280,000
11 災 害 復 旧 費		27	9,848,000	6,631,364	0
		26	36,622,000	29,238,801	6,908,000
		25	189,292,000	170,487,280	4,798,000
12 公 債 費		27	972,098,000	971,514,904	0
		26	965,021,000	964,562,848	0
		25	996,435,000	995,929,283	0
13 諸 支 出 金		27	42,491,000	251,084	0
		26	10,175,000	10,173,723	0
		25	7,703,000	7,701,476	0
14 予 備 費		27	21,399,000	0	0
		26	14,711,000	0	0
		25	11,629,000	0	0
合 計(C)		27	11,311,750,000	10,761,843,687	218,573,000
		26	12,401,621,000	11,876,557,384	242,360,000
		25	12,313,779,000	11,138,338,117	894,952,000

(単位:円)

不用額	執行率 (B)/(A)	構成比 (B)/(C)	Bの対前年比
1,575,055	99.1%	1.6%	100.6%
1,425,003	99.2%	1.4%	104.4%
1,184,625	99.3%	1.4%	97.2%
65,889,632	88.2%	16.7%	139.9%
47,796,537	88.6%	10.8%	76.9%
58,255,326	95.3%	15.0%	140.8%
104,293,878	97.3%	35.1%	106.2%
61,480,436	98.3%	30.0%	105.3%
75,539,732	97.7%	30.4%	96.1%
19,034,346	97.9%	8.1%	96.9%
25,972,964	97.2%	7.6%	107.8%
38,607,405	95.6%	7.5%	82.9%
208,043	98.4%	0.1%	27.0%
1,158,320	97.6%	0.4%	96.3%
137,879	99.7%	0.4%	93.9%
10,566,669	95.1%	6.4%	57.4%
66,733,738	90.6%	10.2%	137.8%
13,025,661	57.5%	7.9%	140.0%
7,796,568	96.2%	1.8%	22.0%
4,258,778	98.1%	7.5%	281.1%
3,852,232	81.2%	2.9%	113.1%
25,545,864	96.3%	10.5%	69.9%
28,543,000	95.6%	13.5%	103.4%
40,350,342	91.4%	14.0%	156.3%
3,612,171	99.0%	3.2%	84.4%
15,496,370	96.4%	3.5%	120.3%
5,174,689	85.2%	3.1%	106.8%
25,372,439	96.9%	7.3%	100.0%
14,192,842	98.2%	6.7%	102.0%
18,218,031	97.7%	7.0%	19.4%
3,216,636	67.3%	0.1%	22.7%
475,199	79.8%	0.2%	17.2%
14,006,720	90.1%	1.5%	141.4%
583,096	99.9%	9.0%	100.7%
458,152	100.0%	8.1%	96.9%
505,717	99.9%	8.9%	97.8%
42,239,916	0.6%	0.0%	2.5%
1,277	100.0%	0.1%	132.1%
1,524	100.0%	0.1%	1768.1%
21,399,000	0.0%	0.0%	0.0%
14,711,000	0.0%	0.0%	0.0%
11,629,000	0.0%	0.0%	0.0%
331,333,313	95.1%	100.0%	90.6%
282,703,616	95.8%	100.0%	106.6%
280,488,883	90.5%	100.0%	83.9%

第8表 一般会計年次別節別一覽表

節 別	年度別	平成27年度(A)		平成26年度(B)	
		金額	構成比	金額	構成比
1	報 酬	162,177,736	1.5%	160,419,570	1.4%
2	給 料	768,865,509	7.1%	730,761,293	6.2%
3	職 員 手 当	550,465,000	5.1%	540,931,867	4.6%
4	共 済 費	303,284,908	2.8%	296,830,885	2.5%
5	災 害 補 償 費	0	0.0%	0	0.0%
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0%	0	0.0%
7	賃 金	147,678,746	1.4%	129,038,962	1.1%
8	報 償 費	77,573,831	0.7%	21,482,009	0.2%
9	旅 費	19,663,880	0.2%	16,679,150	0.1%
10	交 際 費	994,085	0.0%	910,379	0.0%
11	需 用 費	239,523,777	2.2%	221,134,018	1.9%
12	役 務 費	56,199,201	0.5%	57,373,476	0.5%
13	委 託 料	953,632,007	8.9%	858,420,717	7.2%
14	使用料及び賃借料	73,517,760	0.7%	71,755,145	0.6%
15	工 事 請 負 費	527,432,806	4.9%	905,584,495	7.6%
16	原 材 料 費	6,507,792	0.1%	6,558,479	0.1%
17	公 有 財 産 購 入 費	10,756,522	0.1%	7,903,974	0.1%
18	備 品 購 入 費	47,934,665	0.4%	87,869,950	0.7%
19	負担金補助及び交付金	2,668,788,139	24.8%	3,150,636,728	26.5%
20	扶 助 費	1,556,458,705	14.5%	1,531,539,603	12.9%
21	貸 付 金	60,000,000	0.6%	461,000,000	3.9%
22	補償補填及び賠償金	65,996,791	0.6%	32,247,904	0.3%
23	償還金利子及び割引料	1,020,148,574	9.5%	1,006,911,235	8.5%
24	投資及び出資金	7,207,000	0.1%	7,097,000	0.1%
25	積 立 金	474,402,605	4.4%	128,080,382	1.1%
26	寄 付 金	0	0.0%	0	0.0%
27	公 課 費	1,156,100	0.0%	1,442,988	0.0%
28	繰 出 金	961,477,548	8.9%	1,443,947,175	12.2%
30	予 備 費	0	0.0%	0	0.0%
	合 計	10,761,843,687	100.0%	11,876,557,384	100.0%

(単位:円)

平成25年度		(A) - (B)	(A) / (B)
金額	構成比		
162,083,545	1.5%	1,758,166	101.1%
695,378,398	6.2%	38,104,216	105.2%
568,879,318	5.1%	9,533,133	101.8%
283,346,792	2.5%	6,454,023	102.2%
0	0.0%	0	-
0	0.0%	0	-
128,657,251	1.2%	18,639,784	114.4%
34,115,532	0.3%	56,091,822	361.1%
17,762,575	0.2%	2,984,730	117.9%
992,728	0.0%	83,706	109.2%
203,306,857	1.8%	18,389,759	108.3%
59,264,809	0.5%	-1,174,275	98.0%
857,421,725	7.7%	95,211,290	111.1%
64,839,608	0.6%	1,762,615	102.5%
824,150,704	7.4%	-378,151,689	58.2%
6,608,896	0.1%	-50,687	99.2%
408,472,210	3.7%	2,852,548	136.1%
111,253,489	1.0%	-39,935,285	54.6%
2,471,163,117	22.2%	-481,848,589	84.7%
1,464,269,936	13.1%	24,919,102	101.6%
60,000,000	0.5%	-401,000,000	13.0%
1,976,542	0.0%	33,748,887	204.7%
1,064,160,985	9.6%	13,237,339	101.3%
65,969,326	0.6%	110,000	101.5%
651,616,912	5.9%	346,322,223	370.4%
0	0.0%	0	-
1,118,800	0.0%	-286,888	80.1%
931,528,062	8.4%	-482,469,627	66.6%
0	0.0%	0	-
11,138,338,117	100.0%	-1,114,713,697	90.6%

第9表 一般会計給与費等年度別比較表

年度別	区分	給料	職		
			扶養手当	期末手当	勤勉手当
平成27年度(A)		744,433,509	22,019,977	175,461,642	104,308,948
平成26年度(B)		706,703,593	21,323,445	167,046,241	92,367,894
(A)/(B)		105.3%	103.3%	105.0%	112.9%

当 等				
宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当
70,800	0	0	137,060,282	16,440,000
73,750	0	0	139,992,616	15,397,000
96.0%	-	-	97.9%	106.8%

議 員		三 役		
報酬・手当	共済費	給与・手当	退職手当	共済費
87,276,618	43,014,400	31,807,408	3,426,000	4,983,919
87,817,714	35,689,600	31,316,040	9,388,800	5,305,007
99.4%	120.5%	101.6%	36.5%	93.9%

第10表 一般会計需用費役務費年度別比較表

1 需用費

年度別	区分	消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費
平成26年度(B)	56,571,796	11,674,848	352,523	18,515,468	
(A)/(B)		122.8%	81.8%	76.8%	110.6%

2 役務費

年度別	区分	通信運搬費	広告料	手数料	保険料
平成26年度(B)	23,614,799	1,538,000	21,034,358	11,058,447	
(A)/(B)		97.7%	70.6%	93.6%	111.7%

(単位:円)

員		手		
時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当
34,233,971	10,353,000	6,506,380	500,263	13,089,498
41,425,999	9,807,840	5,717,090	1,368,895	9,650,243
82.6%	105.6%	113.8%	36.5%	135.6%

特例一時金	小計	共済費	計
0	520,044,761	239,533,599	1,504,011,869
0	504,171,013	241,622,989	1,452,497,595
-	103.1%	99.1%	103.5%

各種委員報酬	賃金	共済費	計	合計
94,519,949	147,678,746	15,752,990	428,460,030	1,932,471,899
92,715,570	129,038,962	14,213,289	405,484,982	1,857,982,577
101.9%	114.4%	110.8%	105.7%	104.0%

(単位:円)

光熱水費	修繕料	医薬材料費	合計
90,586,947	48,893,762	298,849	239,523,777
89,713,581	44,007,739	298,063	221,134,018
101.0%	111.1%	100.3%	108.3%

筆耕翻訳料	合計
20,736	56,199,201
127,872	57,373,476
0.0%	98.0%

第11表 給与管理・物品調達特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比				
1 給与振替収入	1,657,209	97.5%	1,638,279	1,638,279	98.4%	0	98.9%	100.0%	-18,930
2 物品振替収入	42,030	2.5%	27,405	27,405	1.6%	0	65.2%	100.0%	-14,625
歳入合計	1,699,239	100.0%	1,665,684	1,665,684	100.0%	0	98.0%	100.0%	-33,555

第12表 土地区画整理事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比				
1 国庫支出金	34,488	3.5%	20,952	20,952	2.2%	0	60.8%	100.0%	-13,536
2 県支出金	7,103	0.7%	4,537	4,537	0.5%	0	63.9%	100.0%	-2,566
3 事業収入	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	-1
4 繰入金	349,510	35.0%	346,592	346,592	35.6%	0	99.2%	100.0%	-2,918
5 繰越金	592,248	59.3%	592,247	592,247	60.9%	0	100.0%	100.0%	-1
6 諸収入	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	-1
7 市債	14,700	1.5%	8,900	8,900	0.9%	0	60.5%	100.0%	-5,800
歳入合計	998,051	100.0%	973,228	973,228	100.0%	0	97.5%	100.0%	-24,823

(歳出)

(単位:千円)

款別	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1 給与管理費	1,657,209	97.5%	1,638,279	98.4%	0	18,930	56.4%	98.9%	1.1%
2 物品調達費	42,030	2.5%	27,405	1.6%	0	14,625	43.6%	65.2%	34.8%
歳出合計	1,699,239	100.0%	1,665,684	100.0%	0	33,555	100.0%	98.0%	2.0%

(歳出)

(単位:千円)

款別	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1 総務費	21,896	2.2%	21,440	5.9%	0	456	0.1%	97.9%	2.1%
2 事業費	725,006	72.6%	91,184	25.1%	44,955	588,867	99.9%	12.6%	81.2%
3 公債費	251,148	25.2%	251,145	69.0%	0	3	0.0%	100.0%	0.0%
4 予備費	1	0.0%	0	0.0%	0	1	0.0%	0.0%	100.0%
歳出合計	998,051	100.0%	363,769	100.0%	44,955	589,327	100.0%	36.4%	59.0%

第13表 公共下水道事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

区分 款別	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1 分担金及び負担金	19,081	3.1%	25,381	19,736	4.8%	0	5,645	103.4%	77.8%	655
2 使用料及び手数料	53,753	8.7%	60,491	55,983	13.6%	0	4,508	104.1%	92.5%	2,230
3 国庫支出金	178,100	28.7%	69,180	69,180	16.7%	0	0	38.8%	100.0%	-108,920
4 県支出金	2,330	0.4%	2,394	2,394	0.6%	0	0	102.7%	100.0%	64
5 繰入金	202,700	32.6%	193,699	193,699	46.9%	0	0	95.6%	100.0%	-9,001
6 繰越金	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	-1
7 諸収入	499	0.1%	497	497	0.1%	0	0	99.6%	100.0%	-2
8 市債	164,900	26.5%	71,600	71,600	17.3%	0	0	43.4%	100.0%	-93,300
9 財産収入	35	0.0%	35	35	0.0%	0	0	100.0%	100.0%	0
歳入合計	621,399	100.0%	423,277	413,124	100.0%	0	10,153	66.5%	97.6%	-208,275

第14表 農業集落排水事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

区分 款別	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1 分担金及び負担金	157	0.3%	1,898	185	0.3%	36	1,677	117.8%	9.7%	28
2 使用料及び手数料	10,520	17.0%	13,278	11,517	19.9%	0	1,761	109.5%	86.7%	997
4 繰入金	51,137	82.7%	46,189	46,189	79.7%	0	0	90.3%	100.0%	-4,948
5 繰越金	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	-1
6 諸収入	2	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	-2
8 財産収入	42	0.1%	41	41	0.1%	0	0	97.6%	100.0%	-1
歳入合計	61,859	100.0%	61,406	57,932	100.0%	36	3,438	93.7%	94.3%	-3,927

(歳出)

(単位:千円)

款別	区分	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
		(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1	下水道費	460,596	74.1%	239,914	59.9%	215,129	5,553	91.7%	52.1%	1.2%
2	公債費	160,303	25.8%	160,301	40.1%	0	2	0.0%	100.0%	0.0%
3	予備費	500	0.1%	0	0.0%	0	500	8.3%	0.0%	100.0%
	歳出合計	621,399	100.0%	400,215	100.0%	215,129	6,055	100.0%	64.4%	1.0%

(歳出)

(単位:千円)

款別	区分	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
		(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1	農業集落排水費	23,676	38.3%	20,250	35.0%	0	3,426	87.2%	85.5%	14.5%
2	公債費	37,683	60.9%	37,681	65.0%	0	2	0.1%	100.0%	0.0%
3	予備費	500	0.8%	0	0.0%	0	500	12.7%	0.0%	100.0%
	歳出合計	61,859	100.0%	57,931	100.0%	0	3,928	100.0%	93.7%	6.3%

第15表 宅地造成事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	予算額 (A)	構成比		(C)	構成比				
3 財産収入	94,057	100.0%	112,974	112,974	100.0%	0	120.1%	100.0%	18,917
歳入合計	94,057	100.0%	112,974	112,974	100.0%	0	120.1%	100.0%	18,917

(歳出)

(単位:千円)

款 別	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1 住宅団地費	93,906	99.8%	93,748	99.9%	0	158	60.8%	99.8%	0.2%
2 公 債 費	51	0.1%	49	0.1%	0	2	0.8%	96.1%	3.9%
3 予 備 費	100	0.1%	0	0.0%	0	100	38.5%	0.0%	100.0%
歳出合計	94,057	100.0%	93,797	100.0%	0	260	100.0%	99.7%	0.3%

第16表 国民健康保険事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未 済 額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
		(A)	構成比		(C)	構成比					
1	国民健康 保険税	468,560	13.2%	496,503	394,074	12.0%	11,242	91,187	84.1%	79.4%	-74,486
2	使用料及び 手数料	350	0.0%	352	352	0.0%	0	0	100.6%	100.0%	2
3	国庫支出金	950,326	26.9%	803,493	803,493	24.4%	0	0	84.5%	100.0%	-146,833
4	県支出金	169,420	4.8%	147,859	147,859	4.5%	0	0	87.3%	100.0%	-21,561
5	療養給付費 交付金	139,414	3.9%	138,591	138,591	4.2%	0	0	99.4%	100.0%	-823
6	前期高齢者 交付金	728,565	20.6%	728,565	728,565	22.1%	0	0	100.0%	100.0%	0
7	共同事業 交付金	740,340	20.9%	740,341	740,341	22.5%	0	0	100.0%	100.0%	1
8	財産収入	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	#####	-1
9	繰入金	335,298	9.5%	329,988	329,988	10.0%	0	0	98.4%	100.0%	-5,310
10	繰越金	2	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	#####	-2
11	諸収入	6,155	0.2%	7,706	7,706	0.2%	0	0	125.2%	100.0%	1,551
	歳入合計	3,538,431	100.0%	3,393,398	3,290,969	100.0%	11,242	91,187	93.0%	97.0%	-247,462

第17表 後期高齢者医療特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未 済 額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
		(A)	構成比		(C)	構成比					
1	後期高齢者 医療保険料	148,073	61.9%	148,611	148,251	62.1%	0	360	100.1%	99.8%	178
2	使用料及び 手数料	50	0.0%	25	25	0.0%	0	0	50.0%	100.0%	-25
4	繰入金	90,351	37.8%	89,732	89,732	37.6%	0	0	99.3%	100.0%	-619
5	繰越金	377	0.2%	377	377	0.2%	0	0	100.0%	100.0%	0
6	諸収入	363	0.2%	206	206	0.1%	0	0	56.7%	100.0%	-157
	歳入合計	239,214	100.0%	238,951	238,591	100.0%	0	360	99.7%	99.8%	-623

(歳出)

(単位:千円)

款別	予算額		支出済額		不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)	(A)
1 総務費	54,298	1.5%	51,809	1.5%	2,489	19.4%	95.4%	4.6%
2 保険給付費	2,179,968	61.6%	2,177,004	61.7%	2,964	23.1%	99.9%	0.1%
3 後期高齢者 支援金等	270,321	7.6%	270,316	7.7%	5	0.0%	100.0%	0.0%
4 前期高齢者 納付金等	181	0.0%	177	0.0%	4	0.0%	97.8%	2.2%
5 老人保健 拠出金	16	0.0%	13	0.0%	3	0.0%	81.3%	18.8%
6 介護納付金	123,607	3.5%	123,606	3.5%	1	0.0%	100.0%	0.0%
7 共同事業 拠出金	707,994	20.0%	707,991	20.1%	3	0.0%	100.0%	0.0%
8 保健事業費	31,867	0.9%	30,105	0.9%	1,762	13.7%	94.5%	5.5%
9 基金積立金	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0.0%	100.0%
10 公債費	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0.0%	100.0%
11 諸支出金	18,510	0.5%	17,406	0.5%	1,104	8.6%	94.0%	6.0%
12 予備費	4,259	0.1%	0	0.0%	4,259	33.2%	0.0%	100.0%
13 繰上充用金	147,408	4.2%	147,168	4.2%	240	1.9%	99.8%	0.2%
歳出合計	3,538,431	100.0%	3,525,595	100.0%	12,836	100.0%	99.6%	0.4%

(歳出)

(単位:千円)

款別	予算額		支出済額		不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)	(A)
1 総務費	2,981	1.2%	2,388	1.0%	593	73.9%	80.1%	19.9%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	235,819	98.6%	235,818	98.9%	1	0.1%	100.0%	0.0%
3 諸支出金	360	0.2%	206	0.1%	154	19.2%	57.2%	42.8%
4 予備費	54	0.0%	0	0.0%	54	6.7%	0.0%	100.0%
歳出合計	239,214	100.0%	238,412	100.0%	802	100.0%	99.7%	0.3%

第18表 特別会計職員給与費等年度別比較表

会計別	区分	年度	給料	職		
				扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当
土地区画整理事業		27	10,731,300	918,000	178,800	0
		26	10,358,100	858,000	178,800	0
公共下水道事業		27	22,489,800	1,098,000	148,800	0
		26	19,868,100	918,000	86,400	0
農業集落排水事業		27	1,822,800	0	24,000	0
		26	4,478,400	276,000	24,000	0
宅地造成事業		27	3,612,300	234,000	50,400	0
		26	3,498,900	234,000	50,400	0
国民健康保険事業		27	22,819,500	432,000	237,600	900
		26	22,743,600	372,000	84,000	3,900
後期高齢者医療		27	0	0	0	0
		26	0	0	0	0
合計		27(A)	61,475,700	2,682,000	639,600	900
		26(B)	60,947,100	2,658,000	423,600	3,900
		(A) / (B)	100.9%	100.9%	151.0%	23.1%

等					
休日勤務手当	当 住居手当	夜勤手当	特例一時金	児童手当	小計
0	234,000	0	0	835,000	7,518,976
0	234,000	0	0	960,000	7,535,199
0	1,056,000	0	0	150,000	11,685,557
0	981,000	0	0	785,000	11,117,758
0	0	0	0	0	843,393
0	0	0	0	0	2,304,922
0	0	0	0	420,000	2,167,515
0	0	0	0	420,000	2,264,982
0	0	0	0	0	10,643,843
0	444,000	0	0	80,000	10,377,163
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	1,290,000	0	0	1,405,000	32,859,284
0	1,659,000	0	0	2,245,000	33,600,024
0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	62.6%	97.8%

(単位:円)

員		手		
管理職手当	時間外手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当
0	1,200,000	0	2,646,785	1,506,391
0	1,472,292	0	2,498,129	1,333,978
0	597,530	0	5,436,245	3,198,982
0	1,206,742	0	4,601,709	2,538,907
0	186,873	0	391,560	240,960
0	327,487	0	1,125,435	552,000
0	100,000	0	863,147	499,968
0	262,295	0	841,853	456,434
0	1,519,408	0	5,268,763	3,185,172
0	1,256,389	0	5,186,137	2,950,737
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	3,603,811	0	14,606,500	8,631,473
0	4,525,205	0	14,253,263	7,832,056
0.0%	79.6%	0.0%	102.5%	110.2%

賃 金	共 済 費	合 計	報 酬	総 計
0	3,189,554	21,439,830	0	21,439,830
0	3,021,769	20,915,068	0	20,915,068
0	6,522,678	40,698,035	0	40,698,035
0	5,804,313	36,790,171	122,400	36,912,571
0	524,367	3,190,560	0	3,190,560
0	1,343,358	8,126,680	0	8,126,680
0	1,011,469	6,791,284	0	6,791,284
0	1,004,322	6,768,204	0	6,768,204
5,806,500	7,243,231	46,513,074	86,700	46,599,774
5,892,540	7,600,179	46,613,482	86,700	46,700,182
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
5,806,500	18,491,299	118,632,783	86,700	118,719,483
5,892,540	18,773,941	119,213,605	209,100	119,422,705
98.5%	98.5%	99.5%	41.5%	99.4%